

宮崎大学農学部農学科（令和7年度開設）  
学生の確保の見通し等を記載した書類

## 目次

(1) 新設組織の概要	4
① 新設組織（農学科）の概要	4
② 新設組織（農学科）の特色	4
養成する人材像	4
新設組織の特色	5
新設組織と関連した既設組織の概要	6
新設組織開設後の予定について	6
(2) 人材需要の社会的な動向等	7
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向	7
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	8
③ 新設組織の主な学生募集地域	9
④ 既設組織の定員充足の状況	10
(3) 学生確保の見通し	11
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	11
ア 既設組織における取組とその目標	11
イ 新設組織における取組とその目標	12
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	13
② 競合校の状況分析	13
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	13
イ 競合校の入学志願動向等	14
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等	14
エ 学生納付金等の金額設定の理由	15
③ 先行事例分析	15
④ 学生確保に関するアンケート調査	16
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	19
(4) 新設組織の定員設定の理由	21
① 農学科『動植物資源生命科学コース』の目安定員の理由と妥当性	21
② 農学科『森林環境持続性科学コース』の目安定員の理由と妥当性	21
③ 農学科『海洋生命科学コース』の目安定員の理由と妥当性	22
④ 農学科『応用生命化学コース』の目安定員の理由と妥当性	22
⑤ 新設する農学部農学科の入学定員（235 名）の理由及び学生確保の可能性	23

## 別紙

別紙1 新設組織が置かれる都道府県への入学状況.....	24
別紙2-1～2-5 既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）.....	25
別紙3 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績.....	30

## (1) 新設組織の概要

### ① 新設組織（農学科）の概要

新設組織	入学 定員	収容 定員	所在地
宮崎大学農学部農学科	235	940	宮崎県宮崎市学園木花台西 1丁目1番地

### ② 新設組織（農学科）の特色

#### 養成する人材像

本学科が育成したい人材は、農学基本分野（農芸化学、生産農学、畜産学・獣医学、水産学、森林学・林産学、農業経済学、農業工学）を共通して、揺るぎない基礎学力の下、データサイエンス・DX等の実践型リテラシー知識を備えたうえで、農学基本分野を横断した広範囲な農学ジェネラリティ（農学総合知識）に裏付けられた論理的思考力や判断力を備え、スペシャリティ（農学専門知識）を活かして“農学”として解決すべき課題を見出し、その解決に向けて、ローカルな視点とグローバルな視点を両立させて（グローバルマインド）、それぞれの専門分野の立場から広範な知識をもとに未来を構想・設計することができ、それを実践して、社会実装にまで繋げることができる農学実践能力を持ったリーダー人材、すなわち、農学の各基本分野で活躍できる『農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリスト』人材である（図1）。また各コースの養成する人材像は以下のとおりである。

- 動植物資源生命科学コース：宮崎県は農業産出額全国6位（農林水産省）の農業県であり、中でも畜産、野菜、農産加工品の主要生産基盤となっている。これら旺盛な地域人材需要もふまえ、本コースでは、宮崎を中心とした地域の持続的な農業・畜産を、多面的な知識と最先端DX技術やデータサイエンス等を活用し、創造できるリーダー人材の育成を行う。
- 森林環境持続性科学コース：宮崎県はスギ生産額全国1位（農林水産省令和4年度林業産出額）等、国内における主要林業地域となっている。本コースでは、国内の森林・生態系の適正管理をDX等の技術を駆使して学術的観点からアプローチでき、地域の林業再生、資源利用、環境保全に貢献できる、将来にわたり持続的な森林環境を構築し、国内林業をけん引するリーダー人材の育成を行う。
- 海洋生命科学コース：水産・海洋系の人材育成を担う国内有数の国立大学として（全国水産・海洋系学部等協議会加盟の国立大学13大学）、グローバルな視点に立ち、海洋資源の利用、海洋環境の保全、海洋生態系の健全性等をDX等の情報技術を駆使し、国内外で活躍できるリーダー人材の育成を行う。

- 応用生命化学コース：化学をツールに生命現象を探究することができ、グローバルな視点で健康・食料・資源・エネルギー・環境等の国内外の重要課題の解決に挑むリーダー人材の育成を行う。

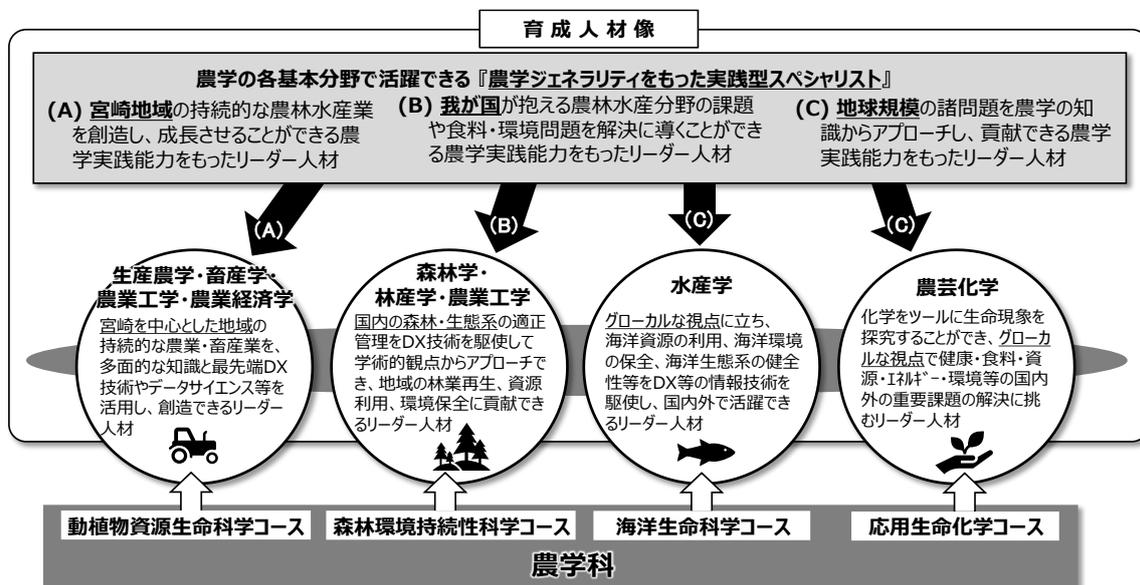


図1. 育成したい人材像と特色

### 新設組織の特色

新設する農学科では、農学基本7分野のジェネラリティ（農学総合知識）を網羅的に学修できる点が1つ目の特色である。具体的には、動植物資源生命科学コースが生産農学・畜産学・農業経済学・農業工学分野、森林環境持続性科学コースが森林学・林産学・農業工学分野、海洋生命科学コースが水産学分野、応用生命化学コースが農芸化学分野を担当する。加えて、既設の獣医学科が獣医学分野を担当する。これらの農学基本7分野のジェネラリティを低学年次に網羅的に学修できる体制を導入することで、キャリア形成を促進するとともに主体的な学力向上を促すことができる。次に、附属施設を再編して新たに設置する次世代農学教育研究センターを中心に、先進デジタル技術の駆使と、現場・現実・現物と学術的原理・原則を高度に融合させる実践的農学教育体制を推進することにより、農学の基本分野を横断した充実した実践型農学データサイエンス・DX教育を提供する。これが新設する農学科の2つ目の特色である。

### 新設組織と関連した既設組織の概要

既設組織	入学定員	収容定員	所在地
宮崎大学農学部植物生産環境科学科	50	200	宮崎県宮崎市 学園木花台西 1丁目1番地
宮崎大学農学部森林緑地環境科学科	50	200	
宮崎大学農学部応用生物科学科	55	220	
宮崎大学農学部海洋生物環境学科	30	120	
宮崎大学農学部畜産草地科学科	50	200	
宮崎大学農学部獣医学科	30	180	

### 新設組織開設後の予定について

獣医学科を除く既設5学科（植物生産環境科学科、森林緑地環境科学科、応用生物科学科、海洋生物環境学科、畜産草地科学科）は、令和6年度入試をもって募集を停止する。

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向

新設組織である農学部農学科の基盤である既設5学科（植物生産環境科学科、畜産草地科学科、森林緑地環境科学科、海洋生物環境学科、応用生物科学科）の令和5年度入試の志願者数、志願倍率、受験倍率は九州沖縄エリアの類似学部と比較しても高く、また、農・水産系の学部への進学を目指している受験生が多数存在しており、受験ニーズがあることが確認できる（表1）。また、全国国立大学（農・水産系）の志願者数と志願倍率の年次推移を見ると、平成26年度以降は減少傾向であったが、令和3年度以降は増加に転じている（図2）。社会的動向については、全国及び宮崎における農学系学部卒業生の主要な産業別就職先の新規求人推移を直近8年間調査したところ、全国と比較して、宮崎県で特徴的に求められているのは、「農業・林業・水産業」、「製造業（化学工業）」、「情報通信業」、「公務員」を担う人材であった。また、既設5学科への本年度の求人状況を調査した結果、いずれの学科（分野）への求人情報は、入学定員よりも大幅に上回っているため、出口（需要）はしっかりとあることが示された。

表1. 令和5年度九州地域の国立大学（農・水産系）の入学志願状況と入学実績

大学名	学部名	募集人数 (人)	志願者数 (人)	志願倍率	受験者数 (人)	受験倍率	合格者数 (人)	入学者数 (人)	充足率
宮崎大学	農学部 (獣医学科を除く)	255	1,501	5.9	909	3.6	303	265	1.04
九州大学	農学部	226	671	3.0	504	2.2	242	240	1.06
佐賀大学	農学部	145	655	4.5	432	3.0	161	146	1.01
鹿児島大学	農学部	205	554	2.7	410	2.0	234	218	1.06
	水産学部	140	499	3.6	309	2.2	159	150	1.07
琉球大学	農学部	140	471	3.4	336	2.4	155	144	1.03
長崎大学	水産学部	120	397	3.3	271	2.3	129	124	1.03
合計		1,231	4,748	-	3,171	-	1,383	1,287	1.05

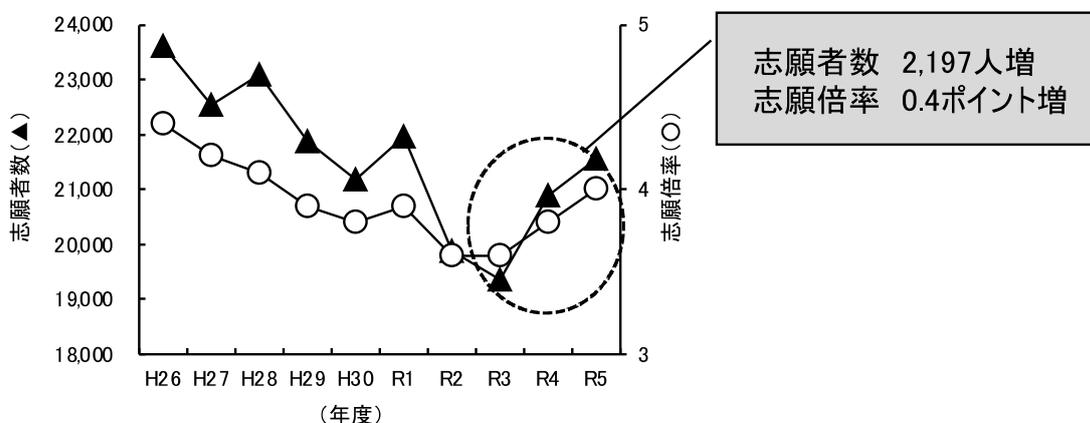


図2. 全国国立大学(農・水産)の志願者数・志願倍率の傾向

新設組織が開設される令和7年度入試を受験する高校2年生に対するアンケートを実施した【資料1】。その結果は、次のように要約できる。

- 宮崎大学農学部への進学者が多い宮崎県内の高等学校 16校の理系クラスに所属する2年生(897名)の中で、高校卒業後に学びたい分野として農学基本7分野が含まれているのは219名(24.4%)。
- 219名の中で、農学科基本7分野を学びたい高校生は160名(73.1%)。そのうちの71名(44.3%)がリニューアルした宮崎大学農学部農学科を受験希望。

したがって、新設する農学部農学科に対する受験生の期待度は高い。また、令和5年度の本学の農学分野への求人状況は、公務員 194名、農業・林業・漁業 20名、建設業 117名、製造業(食料・飲料) 27名、製造業(その他) 292名、情報通信業 129名、運搬業 13名、卸売・小売業 69名、金融・保健業 27名、学術研究・技術業 95名、サービス業 61名、教育・学習支援業 24名、医療・福祉業 175名、その他 85名であった。総計1,328名の求人は、新設組織の定員235名を大幅に上回っており、出口確保も十分と言える。

## ② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

文部科学省「学校基本調査」を元にリクルート進学総研が解析した結果、18歳人口の全国的及び地域的動向は次のように要約できる。

- 新設組織が開設される令和7年の18歳人口は109.1万人、令和16年には100.6万人と、開設からの10年間で8.5万人(約7.8%)減少する見込みである。
- 同期間の男女別の予測を見ると、男性は55.7万人(令和7年)が51.3万人(令和16年)と4.4万人(約7.9%)の減少、女性は53.3万人(令和7年)が49.3万人(令和16年)と4.0万人(約7.5%)減少と、減少のスピードに男女差はほとんどない。
- 同期間のエリア別の18歳人口予測(令和7年→令和16年)を見ると、次のとおりである。
  - ・北海道(4.2万人→3.7万人、約11.9%減)
  - ・東北(7.3万人→6.3万人、約13.7%減)
  - ・北関東(6.1万人→5.2万人、約14.8%減)
  - ・南関東(29.7万人→28.9万人、2.7%減)
  - ・甲信越(4.5万人→3.9万人、約13.3%減)
  - ・北陸(2.6万人→2.3万人、約11.5%減)
  - ・東海(13.7万人→12.4万人、約9.5%減)
  - ・近畿(17.9万人→16.3万人、約8.9%減)
  - ・中国(6.5万人→5.9万人、約9.2%減)
  - ・四国(3.2万人→2.8万人、約12.5%減)
  - ・九州沖縄(13.4万人→12.9万人、3.7%減)

- 令和4年から令和16年間の都道府県別の18歳人口の変動を見ると、東北の減少率が高く（6県中4県で減少率が20%以上）、増加が見込まれているのは沖縄県（5.3%増）、東京都（2.6%増）、福岡県（0.2%増）の3県のみである。
- 直近5年間の入学者の約60%の出身高校所在地が九州圏域である既設組織であるが、特に大部分を占める宮崎県、福岡県、大分県、鹿児島県、熊本県の令和4年から令和16年間の都道府県別の18歳人口の変動予測は、それぞれ10.4%減（減少率が少ない都道府県順位14位）、0.2%増（同3位）、10.1%減（同13位）、8.3%減（同10位）、4.6%減（同4位）である。

以上の結果より、新設組織が開設される令和7年からの10年間に、我が国の18歳人口は約7.8%減少すると見込まれているが、減少率が少ないと予想されている九州沖縄エリアからの入学者が過半数を占めていること、また、都道府県別での予測値についても特に入学者が多い宮崎県、福岡県、大分県、鹿児島県、熊本県の減少率が他県と比較して少ない点から、中長期的に新設組織の定員を充足することは可能である。

※18歳人口予測、大学・短期大学・専門学校進学率、地元残留率の動向、リクルート進学総研マーケットリポート2022、Vol.106、2023年2月

[https://souken.shingakunet.com/research/pdf/202302\\_souken\\_report.pdf](https://souken.shingakunet.com/research/pdf/202302_souken_report.pdf)

### ③ 新設組織の主な学生募集地域

新設する宮崎大学農学部農学科が置かれる宮崎県の7大学への入学状況（令和5年度）について、学校基本調査（出身高校の所在地県別入学者）を基に解析した結果を別紙1に示す。宮崎県が26.0%と高く、福岡県19.3%、東京都8.5%、熊本県7.3%、大分県5.2%と続く。この傾向は競合校である鹿児島大学が位置する鹿児島県でも同じであるが、佐賀大学が位置する佐賀県では、九州圏外からの入学者が多い点で差別化できる。宮崎大学の入試データベースから、宮崎大学農学部への直近5年間の入学情報についても同様に解析したところ【資料2】、5年間の平均で、宮崎県が22.8%と最も高く、福岡県12.3%、大分県6.0%、鹿児島県5.7%、熊本県5.5%と続く。また、九州沖縄エリアからの入学者が全体の60.3%を占めている。以上の結果から、新設組織への進学者は、宮崎県から約25%、その他の九州沖縄エリアから約35%（九州沖縄エリア合計で約60%）程度が見込まれる。その他、関東エリア、中部エリア、関西エリアからそれぞれ10%程度の進学者が見込まれる。したがって、学生募集地域は九州沖縄エリアを中心に、関東・中部・関西の都市圏を設定することが妥当である。

#### ④ 既設組織の定員充足の状況

別紙2-1～5に示した既設学科の入学定員・収容定員の充足状況（直近5年間）から、新設学科における今後の定員充足の見通しについて解説する。

- 植物生産環境科学科：本学科の最近5年間の志願倍率は平均4.3倍（2.0～6.7倍）、受験倍率は平均2.5倍（1.1～4.7倍）で推移している。また、年度毎の入学者の充足率は平均1.06倍（1.02倍～1.10倍）\*、収容人数の充足率は平均1.05倍（1.02倍～1.08倍）であり、今後も生産農学・農業経済学・農業工学分野分野における定員は継続して充足できる。

\*令和2年度入試については、2次募集で入学した18名の学生を含めて算出。

- 森林緑地環境科学科：本学科の最近5年間の志願倍率は平均4.9倍（2.9～7.9倍）、受験倍率は平均2.8倍（1.6～4.7倍）で推移している。また、年度毎の入学者の充足率は平均1.05倍（1.01倍～1.10倍）\*、収容人数の充足率は平均1.06倍（1.04倍～1.08倍）であり、今後も森林学・林産学・農業工学分野における定員は継続して充足できる。

\*令和2年度入試については、2次募集で入学した8名の学生を含めて算出。

- 応用生物科学科：本学科の最近5年間の志願倍率は平均5.3倍（3.2～8.5倍）、受験倍率は平均3.5倍（2.1～5.5倍）で推移している。また、年度毎の入学者の充足率は平均1.04倍（1.02倍～1.07倍）、収容人数の充足率は平均1.06倍（1.04倍～1.08倍）であり、今後も農芸化学分野における定員は継続して充足できる。

- 海洋生物環境学科：本学科の最近5年間の志願倍率は平均5.0倍（3.8～6.9倍）、受験倍率は平均3.0倍（2.2～4.3倍）で推移している。また、年度毎の入学者の充足率は平均1.05倍（1.03倍～1.06倍）、収容人数の充足率は平均1.04倍（1.02倍～1.06倍）であり、今後も水産学分野における定員は継続して充足できる。

- 畜産草地科学科：本学科の最近5年間の志願倍率は平均3.1倍（1.8～4.6倍）、受験倍率は平均2.0倍（1.3～2.7倍）で推移している。また、年度毎の入学者の充足率は平均1.02倍（1.0倍～1.05倍）\*、収容人数の充足率は平均1.02倍（1.01倍～1.03倍）であり、今後も畜産学分野における定員は継続して充足できる。

\*令和2年度入試については、2次募集で入学した8名の学生を含めて算出。

### (3) 学生確保の見通し

#### ① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### ア 既設組織における取組とその目標

既設組織では、多様な人材を確保するため、そして十分な受験者数及び定員充足率を維持しうるために、さまざまな手法を用いてPR活動を実施している(別紙3及び【資料3】)。具体的な取り組みは次の通りである。

- 宮崎大学農学部・オープンキャンパス

現在及び将来の受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬講義、進路相談会、研究室訪問等を実施している。新設組織においても、これまでと同程度の80名程度はオープンキャンパスの効果により入学が見込める(見込入学率10%)。

- 宮崎大学農学部・出前講義

農学部の教育研究についての理解を深めるために、宮崎県内外の高等学校や高等専門学校を本学部教員が訪問し、学問の最先端の話題や魅力についての講義を行う「出前講義」を例年10件程度実施している。新設組織においても、2年間の入学率と同程度の28名前後は出前講義の効果により入学が見込める(見込入学率7%)。

- 宮崎大学農学部・高等学校訪問

農学部広報支援室の室員が中心となって、宮崎大学農学部への進学者が多い県内の10~20の高等学校に対し、受験に関する情報(学生募集要項、大学案内、学部案内、学科パンフレット等)を持参して、訪問・解説している。入学者の出身高校解析から、新設組織についても例年通り4000人の受験対象者に対して解説することで、60名の入学が見込める(見込入学率1.5%)。

- 宮崎大学農学部・学部独自のホームページを用いた情報発信

入学生が進学先を決めるために情報収集した方法は、学部・学科のホームページが最も多く(約70%)、学科のパンフレット(約40%)、SNS(約20%)、オープンキャンパス(約20%)と続いた【資料4】。つまり、これら4つの媒体での広報が重要である。そこで、積極的にホームページ(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/agr/>)やYouTube、X(旧Twitter)等のSNSによる情報発信を行っている。

- 宮崎大学農学部・オンライン進学相談会

新型コロナウイルス感染症の影響で対面式の説明会(オープンキャンパス等)に参加できない県内外の受験生に対して、令和3年度入試からオンライン進学説明会を開始した。新しく始めた試みであるため、現時点での入学者数に対する効果について詳細な解析ができていないが、県外からの受験希望者に対しては一定の効果があると考えており、今後も継続して実施していく。

- みやだい農学部の日

高校生を含む多くの一般の方が大学キャンパスを訪問する大学祭（清花祭）の開催期間中に、農学部を取組紹介を行う「みやだい農学部の日」の開催を始めた（令和4年度～）。新しく始めた試みであるため、現時点での入学者数に対する効果について詳細な解析ができていないが、受験シーズンを迎える時期（11月）での開催は、新設組織への受験を考えている高校生に対しても、一定の効果があると考えており、今後も継続して実施していく。

## イ 新設組織における取組とその目標

新設組織における学生募集のためのPR活動については、(3)①アで示した別紙3の内容、すなわちオープンキャンパス、出前講義、高等学校訪問、ホームページを用いたPR活動を実施する。次に具体的な目標を示す。

- ・オープンキャンパス：8月に2日間実施、2日間で計700-800名の参加。
- ・出前講義：10校程度に対し主に前期期間中に実施、高校生300-400名程度を対象。
- ・高等学校訪問：8月末～9月に、県内15-20校に対し実施、高校3年生3000-4000名程度を対象。
- ・ホームページ：通年更新、年間の閲覧ユーザー数100,000人、ページビュー数300,000回を目標。

このような多様なPR活動により、18歳人口が現在よりも減少することが予想されている設置10年後においても、新設組織で設定した定員に対して十分な受験者（目標3.0倍以上）を達成するとともに、充足率100%以上（目標104%）を目指す。その為、これらのPR活動に加えて、次の項目をさらに重点化する。

- 入学生が進学先を決めるために情報収集した方法は、学部・学科のホームページが最も多く（約70%）、学科のパンフレット（約40%）、SNS（約20%）、オープンキャンパス（約20%）と続く【資料4】。したがって、これからの受験戦略は、いかにホームページやSNSを使った効果的なPR活動ができるかが重要である。そのために、農学部では広報専任の職員を雇用し、現在、精力的な広報活動を展開しており、この後も継続する。ホームページやXを使ったPR活動により、閲覧者に対する入学率0.3%を目指す（現在は0.2%）。
- 新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、オープンキャンパス等の対面での進学説明会を実施することが困難であった。その際、既設組織では、ウェブを介したオンライン進学説明会を開始している。新型コロナウイルス感染症前に近い状態に復帰した後も、宮崎から遠く離れた地域からの受験者を確保するためには、草の根的に継続していくことが重要である。既設組織に入学した学生（1年生）に対して実施したアンケート調査によると、本学部への受験を決めた時期が、共通試験後と答えた学生が約半数いた【資料4】。そこで、オンライン進学説明会を大学入学共通

テスト直後の時期（1月下旬）に実施し、幅広い地域からの受験生確保を目指す（30名の参加者、見込入学者20%）。

- 毎年11月に開催している大学祭（清花祭）には、多くの高校生や地域住民が来学している。この機会を利用して、新設組織についての紹介を行うことで、受験生確保につながると考え、令和4年度から開始した「みやだい農学部の日」を継続的に開催する。対象は、将来の受験生（高校1年生及び2年生）及びその保護者を介した高校生への新設組織のイメージの刷り込みが期待でき、将来的な受験生確保につながる（見込入学者3%）。
- 探求活動等を通じた高大連携事業の積極的な活用も重要なPRの機会である。現在は、宮崎市内の複数の高等学校と探求活動等で高大接続しているが、今後も連携を強化するとともに（4月-1月）、対象となる高校の数を増やすことで、受験生確保に繋げる。具体的には、連携高等学校からの受験生数を10%増加させる。
- 県内の高等学校で校長を務めた人材を客員教授として迎え、宮崎県教育庁との連携をより密にすることで、新設組織への受験者が多く見込まれる宮崎県内の高等学校との情報交換をこれまで以上に積極的に行う（通年）。

#### ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

- ・オープンキャンパスへの参加者800名（見込入学率10%）→見込入学者80名
- ・出前講義の受講生400名（見込入学率7%）→28名
- ・高等学校訪問で情報提供する高校3年生4000名（見込入学率1.5%）→見込入学者60名
- ・ホームページ閲覧ユーザー数100,000人（見込入学率0.2%）→見込入学者200名
- ・オンライン進学説明会への参加者30名（見込入学率20%）→見込入学者6名
- ・みやだい農学部の日への参加者100名（見込入学率3%）→見込入学者3名
- ・高大連携事業の強化（受験生数10%増加）→見込入学者50名

以上の見込み入学者の合計は427名。受験時に利用した情報収集方法（資料4）での重複率155%を掛けると約280名。新設組織における定員235名を超える入学者数が見込める。

## ② 競合校の状況分析

### ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

九州・沖縄エリアという立地と南九州の地域と密接した農学部を目指している新設組織の競合校としては、鹿児島大学農学部、鹿児島大学水産学部、佐賀大学農学部、琉球大学農学部が挙げられる。表2に示すように、各校学部の募集人数は140-205人であり、新設の宮崎大学農学部農学科の募集人数235名よりも若干低めである。これは、本学科

が水産学を含めた農学の基本7分野を網羅した総合農学を対象としていることに起因する。たとえば、新設する農学科から水産学分野の目安定員（40名）を減ざると募集人数は195名となり、鹿児島大学農学部とほぼ同等になる。一方、佐賀大学農学部には水産学と森林学・林産学、畜産学がなく、また琉球大学農学部には畜産学と水産学がない。したがって、農学分野あたりの募集人数に換算すると、両大学の募集人数とほぼ同等である。

新設する宮崎大学農学部農学科は、既設の5つの学科を再編して設置する。重要な点は、本学科と獣医学科（再編対象外）で構成される新たな宮崎大学農学部は、農学の基本7分野を網羅的に教育できる下地があり（農学ジェネラリティの涵養）、農学科に入学した学生は、1年次に幅広い農学ジェネラリティ教育を受ける。その後、各分野（コース）に配属され、専門分野を極める（実践型スペシャリティの修得）。すなわち「農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリスト」の人材育成プログラムが、新設する学科の特徴であり、これら競合校に対する一番の優位性である。

表2. 競合校における過去3年間の入学志願状況及び入学実績

競合校	学部	募集人数 (人)	志願者数(人)			受験者数(人)			合格者(人)			受験倍率			充足率		
			R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
宮崎大学	農学部* (獣医除く)	255	1210	1041	1501	740	631	909	311	311	303	2.9	2.5	3.6	1.04	1.04	1.04
鹿児島大学	農学部**	205	460	628	554	319	495	410	233	240	234	1.6	2.4	2.0	1.03	1.07	1.06
	水産学部	140	500	495	499	307	296	309	155	160	159	2.0	2.1	2.2	1.03	1.06	1.07
佐賀大学	農学部	145	580	596	655	455	394	432	165	168	161	2.8	2.7	3.0	1.06	1.01	1.02
琉球大学	農学部	140	476	427	471	356	313	336	159	158	155	2.2	2.2	2.4	1.04	1.04	1.03

\*既存組織

\*\*令和6年4月改組

## イ 競合校の入学志願動向等

上述した競合校の受験倍率（受験者数/募集人数）は1.6-3倍の範囲であり、いずれも定員充足率（入学者数/募集人数）は100%を満たしていることから（表2）、地域全体を見ても十分な受験ニーズがあり、入学者を分け合っている状態と言える。既存の宮崎大学農学部（獣医学科を除く）の動向も類似しているが、これら競合校と比較して志願者数が多いという特徴がある。つまり、既存の宮崎大学農学部（獣医学科を除く）を含め、九州沖縄エリアの国立大学で、農・水産系の学部への進学を目指している受験生が多数存在し、受験ニーズがあることが確認できる。したがって、新設する農学部農学科の定員を充足できる。

## ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

該当なし

## エ 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金の金額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額に基づき、「国立大学法人宮崎大学授業料その他の費用に関する規程」に規定している【資料5】。

※国立大学等の授業料その他の費用に関する省令

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=416M60000080016>

## ③ 先行事例分析

該当なし

#### ④ 学生確保に関するアンケート調査

令和7年4月に新設する農学部農学科で学生が確保できる見通しを得るために、直近5年間に既設の農学部への入学者が多い宮崎県内16校\*を対象に、アンケート調査を2023年11月に実施した。アンケート調査を実施する際には、新設する農学部農学科に関する情報（学部学科等の名称や設置の理念、養成する人材等）を提示した（図3）。

**令和7年度入学 受験生の皆様へ**  
**令和7年度以降の宮崎大学農学部イメージ（案）**

**令和7年4月リニューアル 予定！**

これまでの宮崎大学農学部は **6学科**

- 植物生産環境科学科
- 畜産草地科学科
- 森林環境科学科
- 海洋生物環境科学科
- 応用生物科学科
- 獣医科学科

令和7年度～ **2学科**

- 農科学科
- 獣医科学科

**リニューアルのポイント ②**

- **新たに目指す人材育成像**  
 “農学”として解決すべき課題を抽出し、その解決に向けて、ローカルな視点とグローバルな視点を両立させて、それぞれの専門分野の立場から広範な知識を有した実践力・論議力・思考力を持つ次世代人材、すなわち、新時代を自ら切り拓くことができる農学シニア分野を有した実践型シニア人材を育成
- **“農学”の基幹7分野の基礎を網羅的に学修できる充実した低年次農学教育**  
 “農学”を構成する7つの基幹分野（農芸化学、生産農学、畜産学、獣医学、水産学、森林学、林産学、農業経済学、農業工学）の基礎を1年次に学修することで、農学分野横断的な思考を醸成
- **宮崎大学農学部の強みを生かしたコース設定（農科学科）**
  - ▶ 動物資源生命科学コース  
 食料供給のための畜産生産と動物生産を総合的に学び、食料基地である宮崎県の食料生産産業全体の活性化に貢献する。
  - ▶ 森林環境持続性科学コース  
 各地域に生産地である林業及び農業、適切な森林や山地・流域の管理を通して移牧や治水等、人々の「安心・安全」に貢献する。
  - ▶ 海洋生命科学コース  
 グローバル（グローバル+ローカル）な視点に立ち、海洋に生息する様々な生命やその生態系に着目し、海洋生物の生理・遺伝・分類、飼育繁殖の制御、水産の疾病予防、海洋環境の保全に関する教育を実施する。
  - ▶ 応用生命科学コース  
 「化学」をツールに、動物物および微生物の持つ生物機能を生化学的に探求し、その技術化を通じて地域・社会へ還元することにより、農業および関連する産業の発展に貢献する。

**リニューアルのポイント ①**

農科学科は、入学してから本当に学びたい専門分野を選択（キャリア形成）できる **コース制** を導入します！（※一般選抜入学者のみ）

1年次：学部・学科での一括教育  
 2年次：コース別専門教育の開始  
 3年次：研究室配属、研究活動の開始  
 4年次：卒業研究、卒業

2年進級時に選べる4つのコース

- ▶ 動物資源生命科学コース
- ▶ 森林環境持続性科学コース
- ▶ 海洋生命科学コース
- ▶ 応用生命科学コース

**リニューアルのポイント ③**

- **充実した実践型数理データサイエンス・DX教育カリキュラム**  
 社会からの要望されている数理・データサイエンス教育について、低年次から全学共通基礎科目と連携して実施。さらに、農学部が有する多様なフィールドを活用した実践型DX教育を充実
- **多様な入学者選抜方法の導入**  
 学校推薦型選抜と総合型選抜の入学定員の合算割合は、全体の35%

学校推薦型選抜 A (専門学科等)  
 学校推薦型選抜 B (普通科)  
 学校推薦型選抜 B (普通科+地域枠) ※獣医科学科（検討中）

総合型選抜 (大学入学共通テスト課外)  
 総合型選抜 (大学入学共通テスト課外ない)

農科学科に、学校推薦型選抜（専門学科等）、総合型選抜（大学入学共通テスト課外 / 課さない）を導入  
 獣医科学科に、学校推薦型選抜（地域枠）を導入予定（検討中）

図3. 調査回答者に提示した新設組織に関する資料

\*アンケートを実施した宮崎県内の16校：宮崎県立大宮高等学校、宮崎県立宮崎西高等学校、宮崎県立宮崎南高等学校、宮崎県立宮崎北高等学校、宮崎県立日向高等学校、宮崎県立都城西高等学校、宮崎県立延岡高等学校、宮崎県立日南高等学校、宮崎県立都城農業高等学校、宮崎県立宮崎農業高等学校、宮崎県立都城泉ヶ丘高等学校、宮崎県立高鍋農業高等学校、鵬翔高等学校、宮崎日本大学高等学校、宮崎第一高等学校、日向学院高等学校

有効アンケート回答数は2017名であり、その内訳は高校1年生532名、2年生1470名、その他15名であった【資料1】。さらに、農学部農学科を新設する令和7年4月に受験対象となる現在2年生からの回答1470件のうち、理系クラスに所属しているのは897名であった。本調査をクロス集計した結果を要約すると、次のようにまとめられる。

(質問) 宮崎大学農学部農学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

- 理系クラス所属の2年生(897名)のうち、196名(21.9%)が卒業後に学びたい分野として農学系を志望
- この196名のうち、新設する農学部農学科を受験したいと答えたのは77名(39.3%)。このうち、96.1%が合格した場合は入学を希望
- この196名のうち、新設する農学部農学科に入学したいと答えたのは43.4%(入学する25.0%+志望順位により入学する18.4%)

(質問) 進学する大学等を決める上で、以下の要素の重要性を教えてください。

(対象) 理系クラスに所属している高校の2年生

- 進学する大学を決める際に重要なのは、「自分の興味深い分野が学べる」、「面白そうな研究をやっている」、「欲しい資格が取得できる」、「就職先が魅力的である」、「自分が成長できそうな大学である」、「大学周辺の環境が魅力的である」、「大学の施設や整備が良い」である。
- 「教員免許が取得できる」ことを重要と考えている高校生は26.8%
- 「学校推薦型や総合選抜による入学者の比率が高いこと」を重要と考えている高校生は37.6%
- 「地元について学べる」ことを重要と考えている高校生は28.6%
- 「データサイエンスやDXについて学べる」ことを重要と考えている高校生は38.5%
- スペシャリスト養成課程(既設学部学科体制)を重要と考えている高校生の割合(42.4%)よりも、ジェネラリティを持ったスペシャリスト養成課程(新設する農学部農学科)を重要と考えている高校生の割合(59.6%)の方が約20%多い。

(質問) 大学についての情報を収集する方法について教えてください。(複数選択可)

(対象) 理系クラスに所属している高校の2年生(n=877)

- 大学についての情報を収集する方法として重要なのは、「大学のホームページ」、「大学案内やパンフレット」、「オープンキャンパス」、「進学情報サイト/進学情報誌」の4つである。また、「高校の先生」や「家族や親戚」、「高校や塾、地元の友達・先輩」からの情報が占める割合も約30~40%ある。

(質問) 宮崎大学のイベント等に参加したことはありますか。(複数選択可)

(対象) 理系クラスに所属している高校の2年生(n=877)

- 32.3%がオープンキャンパスに参加している。また宮崎大学のホームページを閲覧しているのは25.2%。

(質問) 利用したい入試制度を教えてください。(複数選択可)

(対象) 理系クラスに所属している高校の2年生 (n = 877)

- 45.5%が一般選抜の利用を考えている。一方、10~20%の高校生が、学校推薦型選抜(共通テストを課す/課さない)あるいは総合型選抜(共通テストを課す/課さない)の利用を考えている。

(質問) 卒業後の就職希望地域を教えてください。(複数選択可)

(対象) 理系クラスに所属している高校の2年生の中で、農学系分野が進路に含まれている者 (n = 196)

- 卒業後の就職希望地域として宮崎県を希望している高校生が半数以上(54.5%)いる。

(質問) 学びたい分野が決まっていますか。

(対象) 理系クラスに所属している高校の2年生の中で、農学系分野が進路に含まれている者 (n = 196)

- 高校2年生の時点で、明確に進路(希望分野)が決まっているのは27%。それ以外の高校生は、複数の希望分野で悩んでいる。

(質問) 教育(高等学校課程)に興味がありますか。

(対象) 理系クラスに所属している高校の2年生の中で、農学系分野が進路に含まれている者 (n = 196)

- 高校2年生の時点で、「農学系の学問分野を学びたい」+「教職免許の取得に興味」がある高校生は7%である。

以上の令和7年度入試を受験する高校2年生を対象としたアンケート結果等から、次の5点が重要であることがわかった。

- (1) 入学後に幅広い知識(農学ジェネラリティ)を学んだ後に、自分が学びたい分野を選択できるコース制は、現代の高校生に合致する制度である。
- (2) 定員235名を充足するに十分な受験生が確保できると推測できる。
- (3) PR活動で重要なのは、「大学のホームページ」、「大学案内やパンフレット」、「オープンキャンパス」、「進学情報サイト/進学情報誌」の4つである。
- (4) 入試制度は、一般選抜だけでなく、学校推薦型や総合型選抜などの特別入試を広く導入することが、受験生の確保につながる。

(5) 一定数の入学生が、教育（高等学校課程）に興味を持っているため、教員免許を取得できる制度は維持すべきである。

#### ⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

既設学科の人材需要に関するアンケート等によると、以下のことが分かる。

- 既設学部学科を卒業したのち就職する業種を調べたところ（令和5年度分）、農学部卒業生・農学研究科修了生の主な就職業種（産業）は「農業・林業・水産業」、「製造業（食料・飲料）」、「公務員」である【資料6（1）】
- 全国および宮崎における農学系学部卒業生の主要な産業別就職先の新規求人の推移を直近8年間調査したところ、全国と比較して、宮崎県で特徴的に求められているのは、「農業・林業・水産業」、「製造業（化学工業）」、「情報通信業」、「公務員」を担う人材であることがわかる【資料6（2）】
- 宮崎県職員採用試験（大学卒業程度）及びJA宮崎経済連における採用予定人数の年次推移を直近10年間調査したところ、宮崎県職員の耕畜分野、林業、水産業の採用予定人数に大きな変動はない。また、今後も安定的な数の求人は見込まれるが、大きく増加する傾向はないことがわかった【資料6（3）】
- 既設組織（獣医学科を除く5つの学科）への本年度の求人状況を調査した結果、いずれの学科（分野）への求人情報は、入学定員よりも大幅に上回っているため、出口（需要）はしっかりとある【資料6（4）】
- 2020年度卒業・修了生が入社した九州エリアの企業を対象としたアンケート調査を行った結果、次のことがわかった【資料6（5）】。
  - ・入社した学生が既に身につけている資質・能力：「自己の良心と社会の規範やルール、モラルに従って行動できる」と「他者と協調・協働して行動できる」の2点。
  - ・在学中にもっと身につけておくべきと考えられている資質・能力は、「自ら学修計画を立て、主体的な学びを实践できる」、「相手の伝えたいことを的確に理解し、有効な方法で自己を表現できる」、「情報通信技術を用いて多様な情報を収集し、数量的スキルに基づいて分析し、効果的に活用することができる」、「問題を発見し、その問題を論理的に分析し、解決のための方策を考察できる」の4点。
  - ・特に社会人になる前に経験しておいた方が良いと考えられている経験等は、「アルバイト経験」、「学生団体・部活・サークル活動」、「社会人との交流」、「インターンシップ」の4点。

- ・既設組織（5学科制）よりもむしろ、新設する農学科（4コース制）を卒業した学生の方に魅力を感じていることがわかる。また、DXやスマート農業など、異分野融合の教育を受けることができる農学部が望まれている。
- 宮崎県内の高等学校の入試科担当者及び高校生の保護者に対するアンケート調査を行った結果、次の点がわかった【資料6（6）】。
  - ・新設する農学部農学科の方向性（農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリストの育成）が地域の高等学校及び高校生の保護者から受け入れられていることがわかる。
  - ・新設する農学部農学科の教育カリキュラムの中で、数理・データサイエンス教育が重要である。
  - ・幅広い分野が学べる「コース制」に対する要望が高い。
  - ・「コース制」の導入に伴った「教育課程」の再編成については、「わかりやすい教育内容」、「養成する人材像の明確化」、「複数分野の横断的教育」が期待されている。
  - ・新設する農学部農学科での選抜方法としては、「学科での一括選抜」が望まれている。特に選抜方法の設定が重要である。
  - ・新設する農学部農学科の基礎教育では、農学系基礎学力、数理情報・データサイエンス処理、コミュニケーション能力を高める教育プログラムを導入すべきである。
  - ・在籍中に身につけさせたい能力・素養は、特に、幅広い知識、主体性、専門知識・技術、創造力、コミュニケーション能力である。

以上のような地域・社会・学生からの要望を鑑み、

- ・5学科を再編し、1学科4コースのコース制を導入
  - ・数理・データサイエンス、DX、スマート農業教育を深化
  - ・幅広い知識を習得できるカリキュラムの構築
  - ・多様な入試制度の導入
  - ・コミュニケーション能力を高めるためのカリキュラムの導入
- 等の改革を行うことで、地域社会から望まれている人材育成像、すなわち「農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリスト」の育成を目指す。

#### (4) 新設組織の定員設定の理由

上述(1)～(3)までの説明及び大学等の現状や課題等を踏まえて、新設する農学部農学科内4つのコース毎の目安定員、農学科の定員235名の妥当性と学生確保の可能性について説明する。

##### ① 農学科 『動植物資源生命科学コース』 の目安定員の理由と妥当性

新設する農学科動植物資源生命科学コースの母体となる既存の植物生産環境科学科と畜産草地科学科は、近年の入試の志願倍率が3～5倍程度を維持しており、理系クラスの高校2年生、特に現時点で生産農学・畜産学・農業経済学・農業工学に関連する農学分野に興味を持っている高校生からの改組後の動植物資源生命科学コースに対する期待度も高い

【資料7-1】。また、これら2つの既存学科の過去5年間の平均就職率(97.5%)も高く、その多くが、農業・林業・漁業(23.1%)や国家・地方公務員(18.5%)へと就職している。さらに、これら2つの既存学科への求人も、新設する動植物資源生命科学コース目安定員(100名)を大きく上回っている。一方、今後も安定的な数の求人は見込まれるが大きく求人が増加する傾向はないとの企業情報がある。

以上のことにより、本コースの目安定員については、新コースを構成する既存の2学科の定員の合計100名(R6年度と同数)が妥当である。

##### ② 農学科 『森林環境持続性科学コース』 の目安定員の理由と妥当性

新設する農学科森林環境持続性科学コースの母体となる既存の森林緑地環境科学科は、近年の入試の志願倍率が3～5倍程度を維持しており、理系クラスの高校2年生、特に現時点で森林学、林産学、農業工学に関連する農学分野に興味を持っている高校生からの改組後の森林環境持続性科学コースに対する期待度も高い【資料7-2】。また、過去5年間の平均就職率(96.9%)も高く、その多くが、国家・地方公務員(31.8%)と農業・林業・漁業(14.4%)へと就職している。さらに、既存学科への求人も目安定員(50名)を大きく上回っている。一方、現在の求人数を大きく上回る求人が今後あるとは想定しにくいとの企業情報がある。

以上のことにより、本コースの目安定員については、新コースを構成する既存学科の定員50名(R6年度と同数)が妥当である。

### ③ 農学科『海洋生命科学コース』の目安定員の理由と妥当性

新設する農学科海洋生命科学コースの母体となる既存の海洋生物環境学科は、過去5年間の平均就職率(97.8%)も高く、その多くが、製造業(18.3%)や国家・地方公務員(9.8%)へと就職している【資料7-3】。一方、4割以上の学生が大学院進学していること、水産学分野で世界を視野に未来を構想・設計するためには大学院でのさらなる研究力向上が不可欠であること、全国的な水産学系大学院への進学者数が増加していることから、目安定員を新コースを構成する既存学科の定員30名(R6年度)から40名へ学部内異動により増やし、大学院進学者20名を達成する。入試の志願倍率は3.5~7倍程度で推移しており、理系クラスの高校2年生、特に現時点で水産学に関連する農学分野に興味を持っている高校生からの改組後の海洋生命科学コースに対する期待度も高い。また、既存学科への求人も目安定員(40名)を大きく上回っている。一方、実習を行うフィールドの収容人数の制限があり、その定員の上限は45名である(目安定員の110%)。以上のことにより、目安定員40名は妥当な数値である。

### ④ 農学科『応用生命化学コース』の目安定員の理由と妥当性

新設する農学科応用生命化学コースの母体となる既存の応用生物科学科は、過去5年間の平均就職率は94.4%であり、その多くが、製造業(食料・飲料)(17.1%)や国家・地方公務員(11.3%)へと就職している【資料7-4】。大学院進学により、専門分野をより深く探求する学生が5割程度となっており、高度人材の育成にも寄与できている。一方で現状の課題として、実験・演習設備等収容力による制限のため、一班あたり4~5人、場合によっては6~8人と、多めの班員構成で化学実験を行っている。実験における班員構成数を下げて個々の学生の実験寄与率を上げることにより教育の質を高め、また大学院での個別指導を充実させるため、新コースを構成する既存学科の定員55名(R6年度)から45名へ減らし、大学院進学者20名を安定的に維持する。目安定員減により、学部教育における化学実験・演習における班編成を3名/班とすることができ、よりきめ細やかな個別指導による教育充実が可能となる。入試の志願倍率は、3.1~8.5倍程度で維持しており、理系クラスの高校2年生、特に現時点で農芸化学に関連する農学分野に興味を持っている高校生からの改組後の応用生命化学コースに対する期待度も高い。また、既存学科への求人も目安定員(45名)を大きく上回っている。一方、実験実習を行う学生実験室の最大収容人数の制限があり、その定員の上限は50名である(目安定員の110%)。以上のことにより、目安定員45名は妥当な数値である。

#### ⑤ 新設する農学部農学科の入学定員（235名）の理由及び学生確保の可能性

上述した①～④の農学科を構成する4つのコースの目安定員を合算すると、農学科の入学定員は235名になる。これに獣医学科の定員30名を加えると、農学部の入学定員は265名となる。

全国的な18歳人口の減少はあるものの、全国の国立大学の農・水産系の学部への進学希望者は、過去3年間で増加し、九州地区の国立大学農学系学部への進学希望者（令和5年度）も多い【資料7-5】。また、本学農学部への志願者数も十分に確保できている。そして、理系クラスの高校2年生、特に現時点で農学分野に興味を持っている高校生からの新設する農学部農学科に対する期待度も高い。そして、本学の農学分野への求人状況からは、出口確保も十分と言える。

従って、改組後の農学科の入学定員235名を十分に満たす入学者を確保することが可能である。

## 新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	宮崎県	1,058人	26.0%
2	福岡県	785人	19.3%
3	東京都	345人	8.5%
4	熊本県	296人	7.3%
5	大分県	212人	5.2%
	全 体	4,066人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	宮崎県	93.03%	96.99%	91.78%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	農学系	96.41%	102.65%	103.32%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

（出典）学校基本調査

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）  
 大学学部学科等名：宮崎大学農学部植物生産環境科学科

別紙2-1

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均	
総合型選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数								
学校推薦型選抜	募集人数	10人	10人	10人	10人	10人	10人	
	延べ人数	志願者数	24人	17人	22人	20人	12人	19人
		受験者数	24人	17人	22人	20人	12人	19人
		合格者数	10人	10人	10人	10人	10人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	24人	17人	22人	20人	12人	19人
		受験者数	24人	17人	22人	20人	12人	19人
		合格者数	10人	10人	10人	10人	10人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数		0人	0人	1人	3人	0人	1人	
入学者数	10人	10人	10人	10人	10人	10人		
一般選抜	募集人数	42人	42人	42人	42人	42人	42人	
	延べ人数	志願者数	322人	89人	158人	216人	220人	201人
		受験者数	219人	38人	82人	107人	108人	111人
		合格者数	51人	32人	54人	54人	53人	49人
		うち追加合格者数	2人	0人	0人	4人	1人	1人
		辞退者数	11人	6人	10人	10人	10人	9人
	実人数	志願者数	322人	89人	158人	216人	220人	201人
		受験者数	219人	38人	82人	107人	108人	111人
		合格者数	51人	32人	54人	54人	53人	49人
		うち追加合格者数	2人	0人	0人	4人	1人	1人
辞退者数		11人	6人	10人	10人	10人	9人	
入学者数	40人	26人	44人	44人	43人	39人		
共通テスト利用入試	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数								
その他の特別選抜	募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	延べ人数	志願者数	13人	10人	13人	8人	5人	10人
		受験者数	12人	10人	13人	8人	5人	10人
		合格者数	11人	9人	7人	6人	3人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	2人	0人	2人	0人	1人
	実人数	志願者数	9人	6人	7人	5人	2人	6人
		受験者数	8人	6人	7人	5人	2人	6人
		合格者数	4人	4人	2人	4人	1人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数		1人	2人	0人	1人	0人	1人	
入学者数	3人	2人	2人	3人	1人	2人		
合計	募集人数	52人	52人	52人	52人	52人	52人	
	延べ人数	志願者数	359人	116人	193人	244人	237人	230人
		受験者数	255人	65人	117人	135人	125人	139人
		合格者数	72人	51人	71人	70人	66人	66人
		うち追加合格者数	2人	0人	0人	4人	1人	1人
		辞退者数	12人	8人	10人	12人	10人	10人
	実人数	志願者数	355人	112人	187人	241人	234人	226人
		受験者数	251人	61人	111人	132人	122人	135人
		合格者数	65人	46人	66人	68人	64人	62人
		うち追加合格者数	2人	0人	0人	4人	1人	1人
辞退者数		12人	8人	11人	14人	10人	11人	
入学者数	53人	38人	56人	57人	54人	52人		

3. 入学定員充足率

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均
入学定員	52人	52人	52人	52人	52人	52人
入学定員充足率	1.02	0.73	1.08	1.10	1.04	0.99
歩留率	0.74	0.75	0.79	0.81	0.82	0.78

（備考）特記事項がある場合は記載すること。  
 R2年度入試については、2次募集において、18人の学生が入学している。  
 従って、入学定員充足率は、R2年度入試において1.07倍、5年間の平均は1.06倍である。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）  
 大学学部学科等名：宮崎大学農学部森林緑地環境科学科

別紙2-2

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均	
総合型選抜	募集人数			3人	3人	3人	3人	
	延べ人数	志願者数			12人	7人	11人	10人
		受験者数			12人	7人	11人	10人
		合格者数			3人	3人	3人	3人
		うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人
		辞退者数			0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数			12人	7人	11人	10人
		受験者数			12人	7人	11人	10人
		合格者数			3人	3人	3人	3人
		うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人
		辞退者数			5人	1人	3人	3人
	入学者数			3人	3人	3人	3人	
	学校推薦型選抜	募集人数	10人	10人	7人	7人	7人	8人
		延べ人数	志願者数	15人	17人	13人	16人	15人
受験者数			15人	17人	13人	16人	15人	15人
合格者数			10人	10人	7人	7人	7人	8人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
実人数		志願者数	15人	17人	13人	16人	15人	15人
		受験者数	15人	17人	13人	16人	15人	15人
		合格者数	10人	10人	7人	7人	7人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	2人	2人	1人	1人	1人
入学者数		10人	10人	7人	7人	7人	8人	
一般選抜		募集人数	42人	42人	42人	42人	42人	42人
		延べ人数	志願者数	238人	145人	388人	127人	258人
	受験者数		140人	64人	227人	73人	138人	128人
	合格者数		48人	46人	51人	45人	49人	48人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	8人	0人	2人
	辞退者数		7人	8人	8人	9人	5人	7人
	実人数	志願者数	238人	145人	388人	127人	258人	231人
		受験者数	140人	64人	227人	73人	138人	128人
		合格者数	48人	46人	51人	54人	49人	50人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	8人	0人	2人
		辞退者数	7人	8人	8人	9人	5人	7人
	入学者数	41人	38人	43人	45人	44人	42人	
	共通テスト利用入試	募集人数						
		延べ人数	志願者数					
受験者数								
合格者数								
うち追加合格者数								
辞退者数								
実人数		志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
入学者数								
その他の特別選抜		募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		延べ人数	志願者数	9人	7人	11人	6人	5人
	受験者数		9人	7人	11人	6人	5人	8人
	合格者数		9人	7人	7人	5人	3人	6人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		0人	1人	0人	1人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	3人	0人	1人
		受験者数	0人	0人	0人	3人	0人	1人
		合格者数	2人	1人	0人	2人	0人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	入学者数	2人	1人	0人	1人	0人	1人	
	合計	募集人数	52人	52人	52人	52人	52人	52人
		延べ人数	志願者数	262人	169人	424人	156人	289人
受験者数			164人	88人	263人	102人	169人	157人
合格者数			67人	63人	68人	60人	62人	64人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	8人	0人	2人
辞退者数			7人	9人	8人	10人	5人	8人
実人数		志願者数	253人	162人	413人	153人	284人	253人
		受験者数	155人	81人	252人	99人	164人	150人
		合格者数	60人	57人	61人	66人	59人	61人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	8人	0人	2人
		辞退者数	8人	10人	15人	12人	9人	11人
入学者数		53人	49人	53人	56人	54人	53人	

3. 入学定員充足率

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均
入学定員	52人	52人	52人	52人	52人	52人
入学定員充足率	1.02	0.94	1.02	1.08	1.04	1.02
歩留率	0.79	0.78	0.78	0.93	0.87	0.83

（備考）特記事項がある場合は記載すること。  
 R2年度入試については、2次募集において、8人の学生が入学している。  
 従って、入学定員充足率は、R2年度入試において1.10倍、5年間の平均は1.05倍である。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）  
 大学学部学科等名：宮崎大学農学部応用生物科学科

別紙2-3

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均	
総合型選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数								
学校推薦型選抜	募集人数	11人	11人	13人	13人	13人	12人	
	延べ人数	志願者数	20人	26人	19人	28人	34人	25人
		受験者数	20人	26人	19人	28人	34人	25人
		合格者数	11人	11人	13人	13人	13人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	20人	26人	19人	28人	34人	25人
		受験者数	20人	26人	19人	28人	34人	25人
		合格者数	11人	11人	13人	13人	13人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数		1人	3人	1人	1人	1人	1人	
入学者数	11人	11人	13人	13人	13人	12人		
一般選抜	募集人数	46人	46人	44人	44人	44人	45人	
	延べ人数	志願者数	278人	157人	262人	252人	449人	280人
		受験者数	190人	92人	157人	158人	282人	176人
		合格者数	52人	57人	60人	57人	60人	57人
		うち追加合格者数	0人	7人	7人	2人	5人	4人
		辞退者数	4人	11人	16人	12人	16人	12人
	実人数	志願者数	278人	157人	262人	252人	449人	280人
		受験者数	190人	92人	157人	158人	282人	176人
		合格者数	52人	57人	60人	57人	60人	57人
		うち追加合格者数	0人	7人	7人	2人	5人	4人
辞退者数		4人	11人	16人	12人	16人	12人	
入学者数	48人	46人	44人	45人	44人	45人		
共通テスト利用入試	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数								
その他の特別選抜	募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	延べ人数	志願者数	11人	11人	11人	5人	5人	9人
		受験者数	11人	11人	11人	5人	5人	9人
		合格者数	9人	8人	7人	4人	3人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	実人数	志願者数	3人	6人	1人	0人	3人	3人
		受験者数	3人	6人	1人	0人	3人	3人
		合格者数	2人	3人	2人	0人	2人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人	
入学者数	2人	3人	2人	0人	2人	2人		
合計	募集人数	57人	57人	57人	57人	57人	57人	
	延べ人数	志願者数	309人	194人	292人	285人	488人	314人
		受験者数	221人	129人	187人	191人	321人	210人
		合格者数	72人	76人	80人	74人	76人	76人
		うち追加合格者数	0人	7人	7人	2人	5人	4人
		辞退者数	4人	11人	16人	13人	16人	12人
	実人数	志願者数	301人	189人	282人	280人	486人	308人
		受験者数	213人	124人	177人	186人	319人	204人
		合格者数	65人	71人	75人	70人	75人	71人
		うち追加合格者数	0人	7人	7人	2人	5人	4人
辞退者数		5人	14人	17人	13人	17人	13人	
入学者数	61人	60人	59人	58人	59人	59人		

3. 入学定員充足率

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均
入学定員	57人	57人	57人	57人	57人	57人
入学定員充足率	1.07	1.05	1.04	1.02	1.04	1.04
歩留率	0.85	0.79	0.74	0.78	0.78	0.79

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均	
総合型選抜	募集人数					2人	2人	
	延べ人数	志願者数					11人	11人
		受験者数					11人	11人
		合格者数					2人	2人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	実人数	志願者数					11人	11人
		受験者数					11人	11人
		合格者数					2人	2人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
入学者数					2人	2人		
学校推薦型選抜	募集人数	4人	4人	4人	4人	2人	4人	
	延べ人数	志願者数	12人	18人	4人	10人	1人	9人
		受験者数	12人	18人	4人	10人	1人	9人
		合格者数	4人	4人	4人	4人	1人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	12人	18人	4人	10人	1人	9人
		受験者数	12人	18人	4人	10人	1人	9人
		合格者数	4人	4人	4人	4人	1人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	2人	1人
入学者数	4人	4人	4人	4人	1人	3人		
一般選抜	募集人数	29人	29人	29人	29人	29人	29人	
	延べ人数	志願者数	127人	99人	224人	119人	207人	155人
		受験者数	84人	54人	110人	72人	131人	90人
		合格者数	33人	34人	34人	33人	34人	34人
		うち追加合格者数	2人	3人	1人	1人	2人	2人
		辞退者数	6人	5人	5人	4人	4人	5人
	実人数	志願者数	127人	99人	224人	119人	207人	155人
		受験者数	84人	54人	110人	72人	131人	90人
		合格者数	33人	34人	34人	33人	34人	34人
		うち追加合格者数	2人	3人	1人	1人	2人	2人
		辞退者数	6人	5人	5人	4人	4人	5人
入学者数	27人	29人	29人	29人	30人	29人		
共通テスト利用入試	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
入学者数								
その他の特別選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数	13人	11人	12人	6人	8人	10人
		受験者数	12人	11人	12人	6人	8人	10人
		合格者数	11人	8人	8人	5人	4人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	1人	2人	1人	1人
	実人数	志願者数	6人	5人	4人	2人	5人	4人
		受験者数	5人	5人	4人	2人	5人	4人
		合格者数	4人	3人	3人	2人	2人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	1人	1人	1人
入学者数	4人	2人	2人	1人	1人	2人		
合計	募集人数	33人	33人	33人	33人	33人	33人	
	延べ人数	志願者数	152人	128人	240人	135人	227人	176人
		受験者数	108人	83人	126人	88人	151人	111人
		合格者数	48人	46人	46人	42人	41人	45人
		うち追加合格者数	2人	3人	1人	1人	2人	2人
		辞退者数	6人	7人	6人	6人	5人	6人
	実人数	志願者数	145人	122人	232人	131人	224人	171人
		受験者数	101人	77人	118人	84人	148人	106人
		合格者数	41人	41人	41人	39人	39人	40人
		うち追加合格者数	2人	3人	1人	1人	2人	2人
		辞退者数	6人	6人	6人	6人	7人	6人
入学者数	35人	35人	35人	34人	34人	35人		

3. 入学定員充足率

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均
入学定員	33人	33人	33人	33人	33人	33人
入学定員充足率	1.06	1.06	1.06	1.03	1.03	1.05
歩留率	0.73	0.76	0.76	0.81	0.83	0.78

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）  
 大学学部学科等名：宮崎大学農学部畜産草地科学科

別紙2-5

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均	
総合型選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数								
学校推薦型選抜	募集人数	10人	10人	12人	12人	12人	11人	
	延べ人数	志願者数	21人	21人	21人	21人	19人	21人
		受験者数	21人	21人	21人	21人	19人	21人
		合格者数	10人	10人	12人	12人	12人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	21人	21人	21人	21人	19人	21人
		受験者数	21人	21人	21人	21人	19人	21人
		合格者数	10人	10人	12人	12人	12人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数		0人	0人	3人	1人	0人	1人	
入学者数	10人	10人	12人	12人	12人	11人		
一般選抜	募集人数	51人	51人	49人	49人	49人	50人	
	延べ人数	志願者数	177人	128人	171人	239人	268人	197人
		受験者数	117人	65人	105人	133人	151人	114人
		合格者数	64人	54人	63人	60人	57人	60人
		うち追加合格者数	5人	0人	5人	2人	4人	3人
		辞退者数	13人	11人	13人	11人	6人	11人
	実人数	志願者数	163人	119人	161人	221人	261人	185人
		受験者数	103人	57人	95人	115人	144人	103人
		合格者数	61人	51人	60人	57人	56人	57人
		うち追加合格者数	5人	0人	5人	2人	4人	3人
辞退者数		12人	10人	11人	9人	6人	10人	
入学者数	51人	43人	50人	49人	51人	49人		
共通テスト利用入試	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数								
その他の特別選抜	募集人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	延べ人数	志願者数	9人	7人	13人	5人	6人	8人
		受験者数	9人	7人	13人	5人	6人	8人
		合格者数	9人	7人	9人	4人	4人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	2人	1人	0人	1人
	実人数	志願者数	1人	0人	4人	0人	1人	1人
		受験者数	1人	0人	4人	0人	1人	1人
		合格者数	1人	0人	3人	0人	1人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数		0人	0人	2人	0人	0人	0人	
入学者数	1人	0人	1人	0人	1人	1人		
合計	募集人数	61人	61人	61人	61人	61人	61人	
	延べ人数	志願者数	207人	156人	205人	265人	293人	225人
		受験者数	147人	93人	139人	159人	176人	143人
		合格者数	83人	71人	84人	76人	73人	77人
		うち追加合格者数	5人	0人	5人	2人	4人	3人
		辞退者数	13人	12人	15人	12人	6人	12人
	実人数	志願者数	185人	140人	186人	242人	281人	207人
		受験者数	125人	78人	120人	136人	164人	125人
		合格者数	72人	61人	75人	69人	69人	69人
		うち追加合格者数	5人	0人	5人	2人	4人	3人
辞退者数		12人	10人	16人	10人	6人	11人	
入学者数	62人	53人	63人	61人	64人	61人		

3. 入学定員充足率

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均
入学定員	61人	61人	61人	61人	61人	61人
入学定員充足率	1.02	0.87	1.03	1.00	1.05	0.99
歩留率	0.75	0.75	0.75	0.80	0.88	0.78

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

R2年度入試については、2次募集において、8人の学生が入学している。  
 従って、入学定員充足率は、R2年度入試において1.00倍、5年間の平均は1.02倍である。

① 宮崎大学農学部・オープンキャンパス

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	89人	640人	①取組概要 現在及び将来の受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬講義、進路相談会、研究室訪問等を実施。 R4年度入試対象 (R3年開催) : 計1回実施 (10/17) R5年度入試対象 (R4年開催) : 計2回実施 (8/10、8/11)  ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 新設組織においても、新型コロナウイルス感染症以前と同等のオープンキャンパスへの参加者(800名)がいる場合、80名程度はオープンキャンパスの効果により入学が見込める(入学率10%で算出)。  ③ 受験対象者数(b)について 新型コロナウイルス感染症対策のもと実施した令和4年度入試へ向けたオープンキャンパスは、受験対象者のみを対象として実施したため、参加者すべてを受験対象者としてカウント。令和5年度入試へ向けたオープンキャンパスに参加した「学生」は、すべて受験対象者と認識。故に、参加者の属性が「学生」となっていた数を計上。
うち受験対象者数(b)	89人	453人	
うち受験者数(c)	54人	134人	
うち入学者数(d)	27人	45人	
(受験率 c/b)	60.7%	29.6%	
(入学率 d/b)	30.3%	9.9%	

② 宮崎大学農学部・出前講義

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	272人	403人	①取組概要 農学部の教育研究についての理解を深めるために、宮崎県内外の高等学校や高等専門学校を本学部教員が訪問し、学問の最先端の話題や魅力についての講義を行う「出前講義」を実施。 R4年度入試対象 (R3年開催) : 8校の高等学校で実施(7月~11月) R5年度入試対象 (R4年開催) : 10校の高等学校で実施(6月~11月)  ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 新設組織においても、新型コロナウイルス感染症以前と同等の参加者(400名)がいる場合、28名程度は出前講義の効果により入学が見込める(入学率7%で算出)。  ③受験対象者数(b)について 出前講義については、対象が学生のみであるため、全員を受験対象者数としてカウントした。
うち受験対象者数(b)	272人	403人	
うち受験者数(c)	53人	98人	
うち入学者数(d)	14人	38人	
(受験率 c/b)	19.5%	24.3%	
(入学率 d/b)	5.1%	9.4%	

③ 宮崎大学農学部・高等学校訪問

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	3870人	3940人	①取組概要 農学部広報支援室の室員が中心となって、宮崎大学農学部への進学者が多い県内の10~20の高等学校に対し、受験に関する情報(学生募集要項、大学案内、学部案内、学科パンフレット等)を持参して、訪問・解説している。解説後、質問を受け付けている。  ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 入学者の出身高校解析から、新設組織についても例年通り4000人の受験対象者に対して解説することで、60名の入学が見込める(入学率1.5%で算出)。  ③ 受験対象者数(b)について 進路指導の教諭から、受験対象者への説明が行き渡っていると考え、参加者すべてを計上。
うち受験対象者数(b)	3870人	3940人	
うち受験者数(c)	182人	250人	
うち入学者数(d)	67人	49人	
(受験率 c/b)	4.7%	6.3%	
(入学率 d/b)	1.7%	1.2%	

④ 宮崎大学農学部・学部独自のホームページを用いた情報発信

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	85905人	108595人	①取組概要 入学生が進学先を決めるために情報収集した方法は、学部・学科のホームページが最も多く(約70%)、学科のパンフレット(約40%)、SNS(約20%)、オープンキャンパス(約20%)と続いた。つまり、これら4つの媒体での広報が重要である。そこで、積極的にホームページ( <a href="http://www.miyazaki-u.ac.jp/agr/">http://www.miyazaki-u.ac.jp/agr/</a> )による情報発信を行っている。  ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 (b)ホームページ閲覧者数(a)に18歳の人口割合(0.89%)を掛けて算出。(d)既設5学科の入学者(235名)の約70%が情報収集源としてホームページを利用していることから、入学者数(d)を165名と算出した。(d)に受験倍率受験対象者数(2.8倍)を掛けることで、受験者数(c)を算出した。新設組織においても、十分な情報発信をホームページを通じて実施することで(閲覧者数100,000人)、200名程度の入学が見込める。参加者総数に対する入学者数の割合(d/a)は0.2%。
うち受験対象者数(b)	765人	973人	
うち受験者数(c)	462人	462人	
うち入学者数(d)	165人	165人	
(受験率 c/b)	60.4%	47.5%	
(入学率 d/b)	21.6%	20.0%	

## 学生の確保の見通し等を記載した書類 資料目次

【資料1】 学生確保に関するアンケート調査 1.....	2
【資料2】 宮崎大学における入学状況.....	12
【資料3】 既設組織の学科等のPR活動の過去の実績（別紙3以外の実績）.....	13
【資料4】 宮崎大学農学部への入学者（1年生）へのアンケート調査.....	15
【資料5】 国立大学法人宮崎大学授業料その他の費用に関する規程.....	16
【資料6】 人材需要に関するアンケート調査等.....	27
【資料7】 新設組織の定員設定の根拠資料.....	37

【資料1】 学生確保に関するアンケート調査1

直近5年間に宮崎大学農学部への入学者が多い宮崎県内の16の普通科高等学校及び専門高等学校\*の1年生及び2年生を対象とした学生確保等に関するアンケート調査を2023年11月に実施。アンケートを実施する際に、以下の新設学科についての情報を明示した。アンケート回答数は2017件（1年生532件；2年生1470件；その他15件）であった。

\*宮崎県立大宮高等学校、宮崎県立宮崎西高等学校、宮崎県立宮崎南高等学校、宮崎県立宮崎北高等学校、宮崎県立日向高等学校、宮崎県立都城西高等学校、宮崎県立延岡高等学校、宮崎県立日南高等学校、宮崎県立都城農業高等学校、宮崎県立宮崎農業高等学校、宮崎県立都城泉ヶ丘高等学校、宮崎県立高鍋農業高等学校、鳳翔高等学校、宮崎日本大学高等学校、宮崎第一高等学校、日向学院高等学校

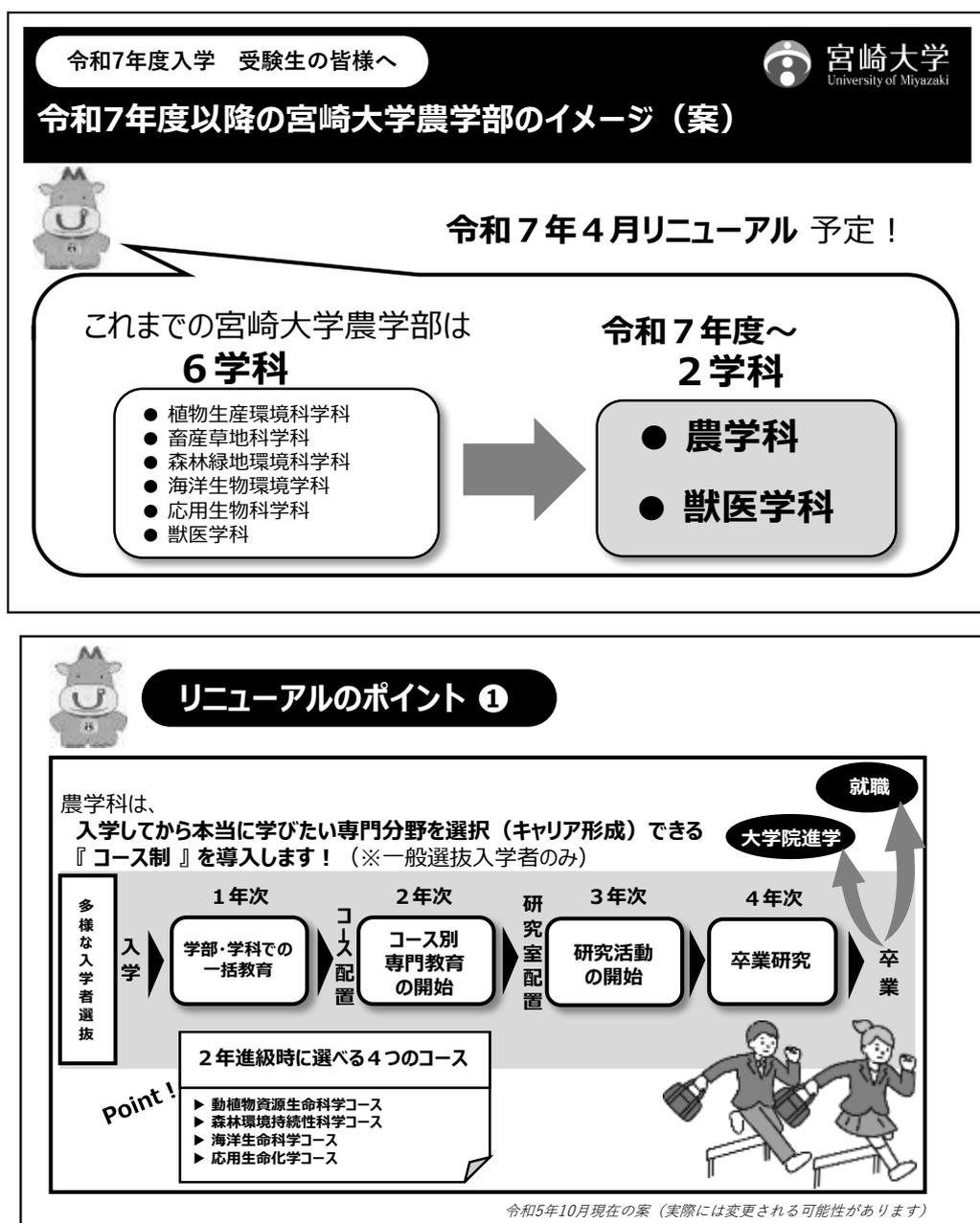


図. 調査回答者に提示した新設組織に関する資料

リニューアルのポイント ②

**● 新たに目指す人材育成像**

“農学”として解決すべき課題を見出し、その解決に向けて、ローカルな視点とグローバルな視点を両立させて、それぞれの専門分野の立場から広範な知識をもとにした柔軟かつ論理的な思考を持って取り組む能力（農学実践能力）を持ったリーダー人材、すなわち、新時代を自ら切り拓くことができる『農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリスト人材』を育成

**● “農学”の基幹7分野の基礎を網羅的に学修できる充実した低年次農学教育**

“農学”を構成する7つの基幹分野（農芸化学、生産農学、畜産学・獣医学、水産学、森林学・林産学、農業経済学、農業工学）の基礎を1年次に学修することで、農学分野横断的な思考を醸成

獣医や水産などの農学基礎7分野を網羅的に学修できる環境は鹿児島大学や佐賀大学など近畿大学の農学部にはない特色！

**● 宮崎大学農学部の特長を生かしたコース設定（農学科）**

- ▶ **動植物資源生命科学コース**  
食料資源としての家畜生産と植物生産を総合的に学び、食料基地である宮崎県の食料生産業全体の活性化に貢献する。
- ▶ **森林環境持続性科学コース**  
地域の主要産業である林業及び農業、適切な森林や山地・流域の管理を通して砂防や治水等、人々の「安心・安全」に貢献する。
- ▶ **海洋生命科学コース**  
グローバル（グローバル＋ローカル）な視点に立ち、海洋に息づく様々な生命やその生態系に着目し、海洋生物の生理・遺伝・分類、海洋資源の利用、水族の疾病予防、海洋環境の保全に関する教育を実践する。
- ▶ **応用生命科学コース**  
「化学」をツールに、動植物および微生物のもつ生物機能を生化学的に探求し、その技術化を通じて地域・社会へ還元することにより、農業および関連する産業の発展に貢献する

令和5年10月現在の案（実際には変更される可能性があります）

リニューアルのポイント ③

**● 充実した実践型数理データサイエンス・DX教育カリキュラム**

社会からの要望されている数理・データサイエンス教育について、低年次から全学共通基礎科目と連携して実施。さらに、農学部が有する多様なフィールドを活用した実践型DX教育を充実

**● 多様な入学者選抜方法の導入**

一般選抜  
(前期日程)

一般選抜  
(後期日程)

★ 学校推薦型選抜 A  
(専門学科等)

★ 学校推薦型選抜 B  
(普通科)

★ 学校推薦型選抜 B  
(普通科・地域枠)  
※獣医学科（検討中）

★ 総合型選抜  
(大学入学共通テスト課す)

★ 総合型選抜  
(大学入学共通テスト課さない)

学校推薦型選抜と総合型選抜の入学定員の合算割合は、全体の35%

★ 農学科に、学校推薦型選抜（専門学科等）、総合型選抜（大学入学共通テストを課す / 課さない）を導入

★ 獣医学科に、学校推薦型選抜（地域枠）を導入予定（検討中）

令和5年10月現在の案（実際には変更される可能性があります）

図. 調査回答者に提示した新設組織に関する資料(つづき)

## 【資料1】

(調査に用いた調査票様式)

### 宮崎大学農学部に関するアンケート 2023

宮崎大学農学部は、令和7年4月に、これまでの6学科を再編し、農学科と獣医学科の2学科体制にリニューアルする予定です。大きな変更点は、“農学”を構成する7つの基本分野(農芸化学、生産農学、畜産学・獣医学、水産学、森林学・林産学、農業経済学、農業工学)の基礎を1年次に広く学び、農学科では2年進級時に希望する専門分野を選択できる点です(1年次の成績により希望に添えない場合があります)。本アンケートは、高校生のみなさんの進路選択に対する考え方などの意見をお伺いし、宮崎大学農学部のリニューアルへ向けた参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、是非アンケートへのご協力をお願いいたします。

最初にあなた自身についてお聞きします。当てはまるものに●をつけてください。

- 在籍している高校の所在地  
宮崎県(宮崎市内)、 宮崎県(宮崎市外)、 九州圏内(宮崎県を除く)、 その他

もしよろしければ、所属高校名を教えてください。

- 学年  
高校1年生、 高校2年生、 高校3年生、 その他
- 所属クラス  
理系コース(クラス)、 文系コース(クラス)、 その他

高等学校卒業後の進路や、興味ある学びについてお聞きします。

- 卒業後の進路をどのように考えていますか。(複数選択可)  
①大学、 ②短期大学、 ③専門職大学、 ④専門職短期大学、 ⑤専門学校、 ⑥就職、  
⑦その他
- 上記設問のうち、①～④を選択した方に質問です。志望する大学等の設置者の希望を選択してください(複数選択可)  
国立、 公立、 私立
- 卒業後の進学・就職の希望エリアはありますか。(複数選択可)  
宮崎県を希望、 近圏(大分県・鹿児島県・熊本県)を希望、  
その他の九州圏(佐賀県・長崎県・福岡県・沖縄県)を希望  
東京・大阪・名古屋などの大都市圏を希望、 その他
- 高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(複数選択可)  
農学、 農芸化学、 農業工学、 農業経済学、 林学、 林産学、 獣医学、  
畜産学、 水産学、 人文科学(文学・史学・哲学等)、 社会科学(法学・経済学等)

## 【資料 1】

- 理学（数学・化学・生物学等）、工学（機械工学、金属工学、情報工学等）、  
保健（医学・歯学・薬学・看護学）、教育（高等学校課程等）、その他

- 進学する大学等を決める上で、以下の要素の重要性を教えてください。
  - (1) 自分の興味ある分野が学べる
  - (2) 面白そうな研究をやっている
  - (3) 欲しい資格が取得できる
  - (4) 教員免許状が取得できる
  - (5) 就職先が魅力的である
  - (6) 自分が成長できそうな大学である
  - (7) 大学や周辺の環境が魅力的である
  - (8) 大学の施設や設備が良い
  - (9) 地元について学べる
  - (10) 学校推薦型選抜や総合型選抜による入学者の比率が多い
  - (11) 大部分の講義が英語で行われる
  - (12) 留学生が多く在籍している
  - (13) データサイエンスや DX、AI について広く学べる
  - (14) 入学時に決めた一つの専門分野のみを探究するスペシャリスト養成課程
  - (15) 低年次に幅広い知識を学修したのちに、自分の好きな専門分野を選択し極めることができるジュネラリティを持ったスペシャリストの養成課程
- 大学についての情報を収集する際の方法について教えてください。（複数選択可）

進学情報サイト/進学情報誌、各大学のホームページ、大学案内やパンフレット、  
オープンキャンパス、高校の先生、大学の進学説明会、家族や親戚、  
高校や塾、地元の友達・先輩、ネットニュース、インターネットのロコミ（ブログ等）、  
電車やバスの車内や駅構内の広告、テレビ番組やラジオ番組の CM、  
当てはまるものはない、その他
- 宮崎大学のイベント等に参加したことはありますか。（複数選択可）

オープンキャンパスに参加した、出前講義を受けた、ホームページや SNS を閲覧した、  
宮崎大学の配信講義を受けた、宮崎大学のその他のイベントに参加した、その他
- リニューアルされた多様な農学分野を学べる宮崎大学農学部農学科（動植物資源生命科学コース、森林環境持続性科学コース、海洋生命科学コース、応用生命化学コース）が開設された場合、受験を希望しますか。次より 1 つ選択してください。
  - ①第一志望として受験する、②第二志望として受験する、③第三志望以降として受験する、  
④受験しない
- 上記設問で①～③を選択した方に質問です。宮崎大学農学部農学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

入学する、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する、入学しない
- 新たな宮崎大学農学部獣医学科にリニューアルされた場合、受験を希望しますか。次より 1 つ選択

## 【資料1】

してください。

- ①第一志望として受験する、②第二志望として受験する、③第三志望以降として受験する、  
④受験しない

- 上記設問で①～③を選択した方に質問です。宮崎大学農学部農学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

入学する、 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する、 入学しない

- 最近、大学毎に多様な入試制度が導入されています。興味がある（利用したい）入試制度を選択してください。（複数選択可）

一般選抜（前期日程・後期日程）、 学校推薦型選抜（大学共通テストを課す）、

学校推薦型選抜（大学共通テストを課さない）、 総合型選抜（大学共通テストを課す）、

総合型選抜（大学共通テストを課さない）、 その他

【資料1】

(クロス集計結果)

質問：宮崎大学農学部農学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

		n	(% )				入学する (計%)	
			入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	入学しない	未回答		
全体		2017	3.8	6.4	26.3	63.5	10.2	
学年								
2年生		1470	3.7	6.5	25.7	64.1	10.2	
1年生		537	3.2	6.3	28.9	61.6	9.5	
理系クラス所属		897	5.9	7.6	24.9	61.6	13.5	
大学への進学を希望		1295	4.1	7.1	25.5	63.3	11.2	
国立大学への進学を希望		1078	4.5	7.4	23.6	64.5	11.9	
「大学への進学を希望」x「国立大学への進学を希望」x「理系クラス所属」		685	7.2	8.8	23.8	60.3	16.0	
「理系クラス」x「卒業後に学びたい分野が農学系」		▶ 196	25.0	18.4	14.3	42.3	◆ 43.4	
2年生 の志望	第1志望	27	92.6			3.7	3.7	96.3
	第2志望	30	43.3	50.0		3.3	3.3	93.3
	「理系クラス所属」x「リニューアルされた多様な農学分野を学べる宮崎大学農学部農学科が開設された場合、受験を希望しますか？」	第3志望以下	48	14.6	79.2		6.3	93.8
	志望する合計	105	42.9	51.4		3.8	94.3	
	受験しない	517	2.5	38.9	57.3		3.9	
	「卒業後に学びたい分野が農学系」x「リニューアルされた多様な農学分野を学べる宮崎大学農学部農学科が開設された場合、受験を希望しますか？」	第1志望	23	95.7			4.3	95.7
		第2志望	27	48.1	48.1		3.7	96.2
		第3志望以下	27	22.2	74.1		3.7	96.3
		志望する合計	▷ 77	53.2	42.9		1.3	▷ 96.1
		受験しない	91	6.6	4.4	31.9	57.1	11.0

- ▶ 理系クラス所属の2年生(897名)のうち、196名(21.9%)が卒業後に学びたい分野として農学系を志望。
- ▷ この196名のうち、リニューアルした農学科を受験したいと答えたのは、77名(39.3%)。このうち、96.1%が合格した場合は入学を希望。
- ◆ この196名のうち、リニューアルした農学科に入学したいと答えたのは、43.4%(入学する25.0%+志望順位により入学する18.4%)。

【資料1】

質問：進学する大学等を決める上で、以下の要素の重要性を教えてください。

対象：理系クラスに所属している高校の2年生

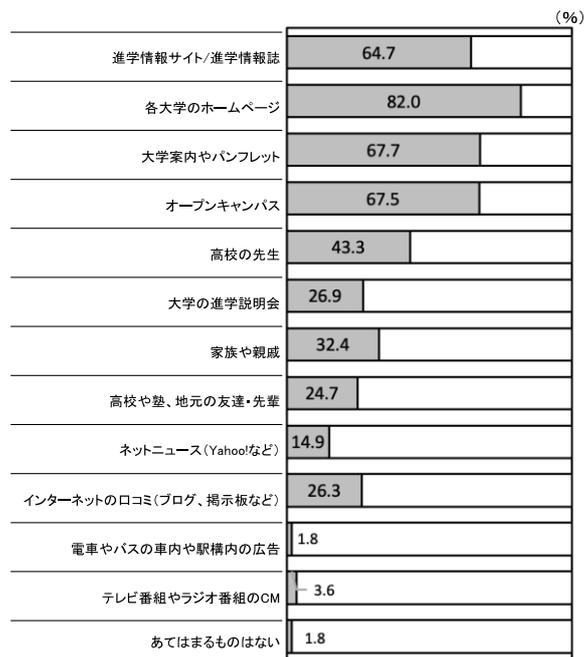
	n	%					高い (計%)	低い (計%)
		とても高い	どちらかと言うと高い	どちらとも書えない	どちらめどいうと低い	とても低い		
▶ 自分の興味分野が学べる	873	80.0			17.0	0.3	97.0	0.7
▶ 面白そうな研究をやっている	868	42.6	35.5	15.9	4.4	2.3	78.1	6.0
▶ 欲しい資格が取得できる	870	65.5	22.0	9.2			87.5	3.3
教員免許が取得できる	868	13.2	13.6	33.8	13.8	25.6	26.8	39.4
▶ 就職先が魅力的である	869	49.7	32.3	13.8			82.0	4.1
▶ 自身が成長できそうな大学である	875	60.3	31.4	6.3			91.7	1.9
▶ 大学や周辺の環境が魅力的である。	867	61.4	29.9	6.6			91.3	2.2
大学の施設や設備が良い	871	64.1	29.4	5.3			93.5	1.3
地元について学べる	871	10.3	18.3	38.7	19.1	13.7	28.6	32.7
学校推薦型や総合型選抜による入学者の比率が高い	872	16.4	21.2	39.1	11.1	12.2	37.6	23.3
大部分の講義が英語で行われる	869	6.2	11.4	37.7	22.9	21.7	17.6	44.6
留学生が多く在籍している	869	10.5	14.8	39.9	19.3	15.4	25.3	34.8
データサイエンスやDX、AIについて学べる	867	16.1	22.4	35.6	15.2	10.6	38.5	25.8
入学時に決めた一つの専門分野のみを探究するスペシャリストの養成課程	868	14.9	27.5	37.9	14.5	5.2	42.4	19.7
低年次に幅広い知識を学修したのちに、自分の好きな専門分野を選択し極めることができるジェネラリティを持ったスペシャリストの養成課程	872	25.5	34.1	29.9	7.0	3.6	59.6	10.6

- ▶ 進学する大学を決める際に重要なのは、「自分の興味深い分野が学べる」、「面白そうな研究をやっている」、「欲しい資格が取得できる」、「就職先が魅力的である」、「自身が成長できそうな大学である」、「大学周辺の環境が魅力的である」、「大学の施設や整備が良い」である。
- ▷ 「教員免許が取得できる」ことを重要と考えている高校生は26.8%
- 「学校推薦型や総合選抜による入学者の比率が高いこと」を重要と考えている高校生は37.6%
- 「地元について学べる」ことを重要と考えている高校生は28.6%
- 「データサイエンスやDXについて学べる」ことを重要と考えている高校生は38.5%
- スペシャリスト養成課程（現行の学科制）を重要と考えている高校生の割合（42.4%）よりも、ジェネラリティを持ったスペシャリスト養成課程（コース制）を重要と考えている高校生の割合（59.6%）の方が約20%多い。

【資料 1】

質問：大学についての情報を収集する際の方法について教えてください。（複数選択可）

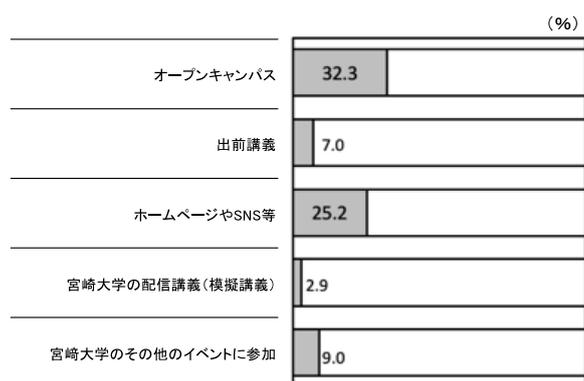
対象：理系クラスに所属している高校の2年生（n = 877）



大学についての情報を収集する際の方法として重要なのは、「大学のホームページ」、「大学案内やパンフレット」、「オープンキャンパス」、「進学情報サイト/進学情報誌」の4つである。また、「高校の先生」や「家族や親戚」、「高校や塾、地元の友達・先輩」からの情報が占める割合も約30～40%ある。

質問：宮崎大学のイベント等に参加したことはありますか。（複数選択可）

対象：理系クラスに所属している高校の2年生（n = 877）



32.3%がオープンキャンパスに参加している。また宮崎大学のホームページを閲覧しているのは25.2%いる。

質問：利用したい入試制度を教えてください。（複数選択可）

【資料1】

対象：理系クラスに所属している高校の2年生（n = 877）

(%)

一般選抜	45.5	
学校推薦型選抜（共通テストを課す）	14.5	
学校推薦型選抜（共通テストを課さない）	18.0	
総合型選抜（共通テストを課す）	10.9	
総合型選抜（共通テストを課さない）	12.4	

45.5%が一般選抜の利用を考えている。  
一方、10～20%の高校生が、学校推薦型選抜（共通テストを課す/課さない）あるいは総合型選抜（共通テストを課す/課さない）の利用を考えている。

質問：卒業後の就職希望地域を教えてください。（複数選択可）

対象：理系クラスに所属している高校の2年生の中で、農学系分野が進路に含まれている者（n = 196）

(%)

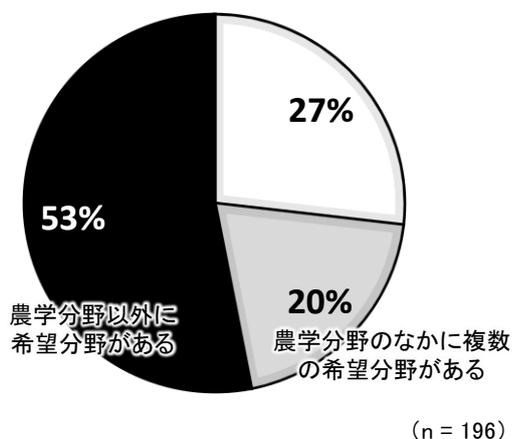
宮崎県	54.5	
近圏（大分、鹿児島、熊本）	40.2	
その他の九州圏	44.4	
大都市圏	29.6	

卒業後の就職希望地域として宮崎県を希望している高校生が半数以上（54.5%）いる。

## 【資料 1】

質問：学びたい分野が決まっていますか。

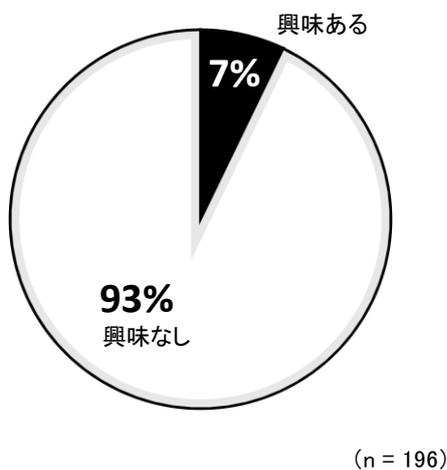
対象：理系クラスに所属している高校の2年生の中で、農学系分野が進路に含まれている者（n = 196）



高校2年生の時点で、明確に進路（希望分野）が決まっているのは27%。それ以外の高校生は、複数の希望分野で悩んでいる。

質問：教育（高等学校課程）に興味がありますか。

対象：理系クラスに所属している高校の2年生の中で、農学系分野が進路に含まれている者（n = 196）



高校2年生の時点で、「農学系の学問分野を学びたい」+「教職免許の取得に興味」がある高校生は7%。

【資料2】

【資料2】 宮崎大学における入学状況

宮崎大学農学部への直近5年間の入学状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
合計	284	291	291	292	291	290
北海道	4	1	5	4	3	3
青森	0	0	1	0	0	0
岩手	0	0	0	0	0	0
宮城	1	1	1	0	2	1
秋田	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	0	1	0
福島	1	2	2	0	0	1
茨城	3	3	4	1	1	2
栃木	2	0	1	1	0	1
群馬	1	1	2	3	4	2
埼玉	2	2	2	5	4	3
千葉	3	2	2	1	0	2
東京都	8	9	12	6	7	8
神奈川県	2	11	3	6	7	6
新潟	0	0	3	0	2	1
富山	1	0	0	2	0	1
石川	1	1	0	1	0	1
福井	0	2	0	2	0	1
山梨	0	0	0	1	2	1
長野	3	2	2	2	2	2
岐阜	3	2	4	1	7	3
静岡県	7	5	8	5	5	6
愛知県	11	9	15	16	19	14
三重	1	2	2	5	3	3
滋賀	2	0	3	1	1	1
京都	6	5	1	2	5	4
大阪府	11	8	11	12	11	11
兵庫県	3	12	4	10	8	7
奈良	4	4	4	1	3	3
和歌山	2	0	1	1	2	1
鳥取	1	0	1	1	0	1
島根	1	3	1	5	4	3
岡山	2	4	7	7	3	5
広島	3	3	8	8	6	6
山口	6	3	4	2	10	5
徳島	1	2	3	0	3	2
香川県	1	2	0	0	1	1
愛媛	7	1	2	2	5	3
高知県	1	0	3	1	0	1
福岡県	42	37	34	32	33	36
佐賀	9	6	7	5	4	6
長崎	11	6	14	16	10	11
熊本	14	18	16	18	13	16
大分	19	14	18	19	17	17
宮崎	<b>70</b>	<b>76</b>	<b>55</b>	<b>72</b>	<b>58</b>	<b>66</b>
鹿児島	8	24	19	11	21	17
沖縄	6	8	6	4	4	6
その他	11	10	7	6	8	8

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.4	0.3	1.7	1.4	1.0	1.2
0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.4	0.3	0.3	0.0	0.7	0.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1
0.4	0.7	0.7	0.0	0.0	0.3
1.1	1.0	1.4	0.3	0.3	0.8
0.7	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3
0.4	0.3	0.7	1.0	1.4	0.8
0.7	0.7	0.7	1.7	1.4	1.0
1.1	0.7	0.7	0.3	0.0	0.6
2.8	3.1	4.1	2.1	2.4	2.9
0.7	3.8	1.0	2.1	2.4	2.0
0.0	0.0	1.0	0.0	0.7	0.3
0.4	0.0	0.0	0.7	0.0	0.2
0.4	0.3	0.0	0.3	0.0	0.2
0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.3
0.0	0.0	0.0	0.3	0.7	0.2
1.1	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
1.1	0.7	1.4	0.3	2.4	1.2
2.5	1.7	2.7	1.7	1.7	2.1
3.9	3.1	5.2	5.5	6.5	4.8
0.4	0.7	0.7	1.7	1.0	0.9
0.7	0.0	1.0	0.3	0.3	0.5
2.1	1.7	0.3	0.7	1.7	1.3
3.9	2.7	3.8	4.1	3.8	3.7
1.1	4.1	1.4	3.4	2.7	2.6
1.4	1.4	1.4	0.3	1.0	1.1
0.7	0.0	0.3	0.3	0.7	0.4
0.4	0.0	0.3	0.3	0.0	0.2
0.4	1.0	0.3	1.7	1.4	1.0
0.7	1.4	2.4	2.4	1.0	1.6
1.1	1.0	2.7	2.7	2.1	1.9
2.1	1.0	1.4	0.7	3.4	1.7
0.4	0.7	1.0	0.0	1.0	0.6
0.4	0.7	0.0	0.0	0.3	0.3
2.5	0.3	0.7	0.7	1.7	1.2
0.4	0.0	1.0	0.3	0.0	0.3
14.8	12.7	11.7	11.0	11.3	12.3
3.2	2.1	2.4	1.7	1.4	2.1
3.9	2.1	4.8	5.5	3.4	3.9
4.9	6.2	5.5	6.2	4.5	5.5
6.7	4.8	6.2	6.5	5.8	6.0
<b>24.6</b>	<b>26.1</b>	<b>18.9</b>	<b>24.7</b>	<b>19.9</b>	<b>22.8</b>
2.8	8.2	6.5	3.8	7.2	5.7
2.1	2.7	2.1	1.4	1.4	1.9
3.9	3.4	2.4	2.1	2.7	2.9

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
合計	284	291	291	292	291	290
北海道	4	1	5	4	3	3
東北	2	3	4	0	3	2
関東	21	28	26	23	23	24
中部	26	21	32	30	37	29
関西	29	31	26	32	33	30
中国	13	13	21	23	23	19
四国	10	5	8	3	9	7
九州沖縄	<b>179</b>	<b>189</b>	<b>169</b>	<b>177</b>	<b>160</b>	<b>175</b>
その他	11	10	7	6	8	8

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.4	0.3	1.7	1.4	1.0	1.2
0.7	1.0	1.4	0.0	1.0	0.8
7.4	9.6	8.9	7.9	7.9	8.4
9.2	7.2	11.0	10.3	12.7	10.1
10.2	10.7	8.9	11.0	11.3	10.4
4.6	4.5	7.2	7.9	7.9	6.4
3.5	1.7	2.7	1.0	3.1	2.4
<b>63.0</b>	<b>64.9</b>	<b>58.1</b>	<b>60.6</b>	<b>55.0</b>	<b>60.3</b>
3.9	3.4	2.4	2.1	2.7	2.9

（出典）宮崎大学データベースを基に作成

## 【資料 3】

### 【資料 3】 既設組織の学科等の PR 活動の過去の実績（別紙 3 以外の実績）

#### ● SNS を使用した情報発信

農学部では、さまざまな SNS ツールを利用して、学部の情報を発信している。主な活動実績は次のとおりである。

(1) YouTube (<http://www.miyazaki-u.ac.jp/agr/introduction/pv.html>)

学部及び 6 学科別のプロモーションビデオによる学部・学科の紹介。動画クリエイターによる農学部の紹介動画の公開。Myaoh.TV 宮崎大学公式チャンネルによる、トピック紹介。

(2) 農学部教員による夢ナビ講義

受験生や一般の方に向けて、教員の講義ビデオ（夢ナビ講義）を公開している。現在までに 5 本を公開。詳細は以下のとおり。

- ・日向夏（ヒュウガナツ）の結実特性と種無し果実の関係（講師：本勝千歳）、2023 年度の閲覧数 222 件
- ・大腸菌のゲノム解析から新たな検査法を開発（講師：井口純）、2023 年度の閲覧数 143 件
- ・魚図鑑で地域に貢献！？あなたの「好き」は宝物（講師：村瀬敦宣）、2023 年度の閲覧数 105 件
- ・微生物が廃棄物を食べて発電（講師：井上謙吾）、2023 年度の閲覧数 97 件
- ・農業は地域の環境と密接に関係した“特殊な産業”（講師：宇田津徹朗）、2023 年度の閲覧数 66 件

(3) 宮崎大学農学部 Twitter（現在の X）及び Facebook

日常的な出来事やイベント情報を Twitter や Facebook 等の媒体を利用して、広く発信している。令和 4 年度下半期の農学部 Twitter アクセス数は以下の表のとおりである。

	ツイート数	インプレッション	エンゲージメント
9月	22	3,643	138
10月	33	15,961	743
11月	33	7,866	395
12月	31	7,689	441
1月	30	9,719	853
2月	57	25,958	1,424
3月	46	36,409	1,741
total	252	107,245	5,735

※「インプレッション」…ツイートがユーザーに表示された数  
※「エンゲージメント」…ユーザーがツイートに反応した回数、クリック、リツイート、返信、フォロー、いいねなどの合計。

#### ● 宮崎大学農学部・オンライン進学相談会

新型コロナウイルス感染症の影響で対面式の説明会（オープンキャンパス等）に参加できない県内外の受験生に対して、令和 3 年度入試からオンライン進学説明会を開始した。

令和 3 年度（6 月 25 日）：参加者 58 名（県内 19 校、県外 9 校）

令和 4 年度（1 月 17、18、19 日）：参加者 4 名（県内 1 校、県外 3 校）

令和 5 年度（1 月 19 日）：参加者 7 名（県内 2 校、県外 4 校）

## 【資料3】

新しく始めた試みであるため、現時点での入学者数に対する効果については解析ができていないが、県外からの受験希望者に対しては一定の効果があると考えており、今後も継続して実施していく予定である。

### ● みやだい農学部の日

高校生を含む多くの一般の方が大学キャンパスを訪問する大学祭（清花祭）の開催期間中に、農学部の紹介を行う「みやだい農学部の日」の開催を始めた（令和4年度～）。詳細は以下のとおりである。

第1回みやだい農学部の日（令和4年11月17日実施）：参加者57名

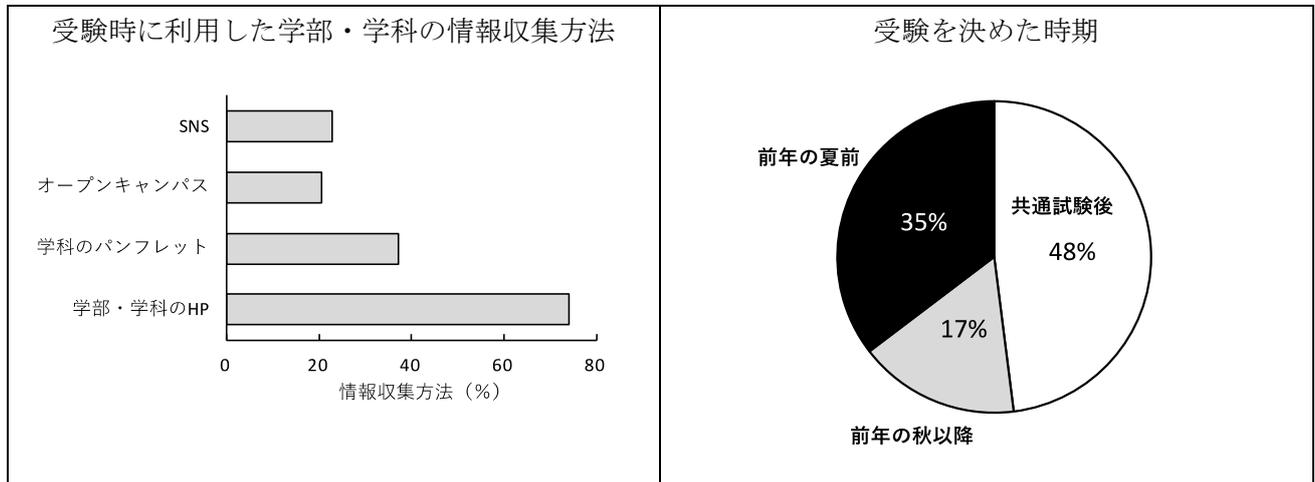
第2回みやだい農学部の日（令和5年11月20日実施）：参加者67名

新しく始めた試みであるため、現時点での入学者数に対する効果について詳細な解析ができていないが、受験シーズンを迎えた時期（11月）での開催は、新設組織への入学者に対しても、一定の効果があると考えており、今後も継続して実施していく予定である。

## 【資料4】

### 【資料4】 宮崎大学農学部への入学者（1年生）へのアンケート調査

既設の宮崎大学農学部に入学者（令和4年度及び5年度の入学者）に対して実施したアンケート調査によると、入学者が進学先を決めるために情報収集した方法は、学部・学科のホームページが最も多く（約70%）、学科のパフレット（40%）、SNS（約20%）、オープンキャンパス（約20%）と続いた。つまり、これら4つの媒体での広報が重要であることがわかる。本学部への受験を決めた時期が、共通試験後と答えた学生が約半数いる。



【資料5】

【資料5】 国立大学法人宮崎大学授業料その他の費用に関する規程

○国立大学法人宮崎大学授業料その他の費用に関する規程

平成19年3月30日  
制 定

改正 平成19年9月10日 平成20年3月25日  
平成21年1月29日 平成21年9月3日  
平成21年11月27日 平成23年3月30日  
平成24年3月29日 平成25年1月31日  
平成25年6月27日 平成27年3月26日  
平成28年3月25日 平成31年2月28日  
平成31年4月26日 令和元年11月28日  
令和2年3月26日 令和2年12月23日  
令和3年3月25日 令和6年2月19日

(趣旨)

第1条 この規程は、宮崎大学（以下「本学」という。）における授業料その他の費用の額及びその徴収方法等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(授業料、入学料及び検定料の額)

第2条 本学において徴収する授業料（附属幼稚園にあっては、保育料。以下同じ。）、入学料（附属幼稚園にあっては、入園料。以下同じ。）及び検定料の額は、次の表のとおりとする。

区 分	授業料	入学料	検定料
学 部	年額 535,800円	282,000円	17,000円
大学院	年額 535,800円	282,000円	30,000円
畜産別科	年額 390,000円	84,600円	9,800円
研究生	月額 29,700円	84,600円	9,800円
科目等履修生	1単位 14,800円	28,200円	9,800円
附属幼稚園	年額 73,200円	31,300円	1,600円

- 2 修業年限又は標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修して卒業又は課程を修了することを認められた者（以下「長期履修学生」という。）から徴収する授業料の年額は、当該在学を認められた期間（以下「長期在学期間」という。）に限り、前項の規定にかかわらず、同項に規定する授業料の年額に当該学部又は当該研究科の修業年限又は標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を長期在学期間の年数で除した額（その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。）とする。
- 3 学部において、出願書類等による選抜（以下「第一段階選抜」という。）を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜（以下「第二段階選抜」という。）を行う場合の検定料の額については、第1項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

区 分	検定料
第一段階選抜	4,000円
第二段階選抜	13,000円

- 4 附属小学校及び附属中学校（以下「附属小・中学校」という。）において、入学を許可するための試験、健康診断、書面その他による選考等を行った場合に徴収する検定料の額は、次の表のとおりとする。

区 分	検定料
附属小学校	3,300円
附属中学校	5,000円

- 5 附属幼稚園及び附属小・中学校の入学を許可するための選考等において、抽選による選考等を行い、その合格者に限り試験、健康診断、書面その他による選考等（以下この項において「試験等」という。）を行う場合の検定料の額については、第1項及び前項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

区 分	抽選による選考等に係る額	試験等に係る額

【資料5】

附属幼稚園	700円	900円
附属小学校	1,100円	2,200円
附属中学校	1,300円	3,700円

6 学部の転学、編入学又は再入学に係る検定料の額（大学院にあつては、転学又は再入学）は、第1項の規定にかかわらず、30,000円とする。

（授業料の徴収方法）

第3条 授業料の徴収は、各年度に係る授業料について前期及び後期の2期に区分して行うものとし、それぞれの期において徴収する額は、年額の2分の1に相当する額とする。

2 前項の授業料は、前期にあつては4月、後期にあつては10月に徴収することを原則とする。

3 前2項の規定にかかわらず、学生、生徒又は園児の保護者等の申出があつたときは、前期に係る授業料を徴収するときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて徴収するものとする。

4 研究生の授業料については、第1項及び第2項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

なお、当該学生からの申し出があれば数期分を取りまとめて前納することは妨げないものとし、在学予定期間が3月未満であるときは、その期間分に相当する額を当該期間における当初の月に徴収する。ただし、在学期間が延長された場合に徴収する授業料の額は、その延長される期間の月数に応じて算出した額とし、延長される期間の当初の月に徴収するものとする。

期	在学期間	納付期限
第1期	4月～6月	4月30日
第2期	7月～9月	7月31日
第3期	10月～12月	10月31日
第4期	1月～3月	1月31日

5 科目等履修生の授業料については、第1項及び第2項の規定にかかわらず、単位数に応じた額を入学許可の属する月に徴収するものとする。なお、履修する科目が追加される場合に徴収する授業料の額は、その追加される科目の単位数に応じた額とし、その科目が開講される前期又は後期の当初の月に徴収するものとする。ただし、その期中途から開講される科目が追加された場合には、その科目の開講される当初の月に徴収するものとする。

（入学の時期が徴収の時期後である場合における授業料の額及び徴収方法）

第4条 入学の時期が徴収の時期後である場合に徴収する授業料の額は、授業料の年額の12分の1に相当する額（その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。）に入学した日の属する月から次の徴収の時期前までの月数を乗じて得た額とし、入学の日の属する月に徴収するものとする。

（復学等の場合における授業料の額及び徴収方法）

第5条 前期又は後期中途において復学、転学、編入学又は再入学（以下「復学等」という。）をした者から前期又は後期において徴収する授業料の額は、授業料の年額の12分の1に相当する額（その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。）に復学等の日の属する月から次の徴収の時期前までの月数を乗じて得た額とし、復学等の日の属する月に徴収するものとする。ただし、前期又は後期の授業料を徴収した後、休学した者が当該期に復学した場合及び他の国立大学から転学してきた者がその国立大学でその期又はその期以降の授業料を徴収されている場合にあっては、それぞれその期の授業料については徴収しない。

（学年の途中で卒業等をする場合における授業料の額及び徴収方法）

第6条 学年の途中で卒業又は課程を修了（以下「卒業等」という。）する者から徴収する授業料の額は、その在学期間が徴収時期前までに決定している場合に限り授業料の年額の12分の1に相当する額に在学する月数を乗じて得た額を当該学年の始めの月に徴収するものとする。ただし、卒業等する月が後期徴収の時期後である場合の後期徴収時期後の在学期間に係る授業料は、後期徴収の時期に徴収するものとする。なお、予定する在学期間を超えて在学する必要が生じた場合は、その在学期間に応じて額を算出し当初の月に徴収することとする。

（退学の場合における授業料の額）

第7条 後期の徴収の時期前に退学する者から徴収する授業料の額は、授業料の年額の2分の1に相当する額（その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。）とする。

（長期履修学生に係る授業料及び徴収方法の特例）

第8条 第2条第2項の規定により授業料の年額が定められた者が卒業等する場合に徴収する授業

## 【資料5】

料の額は、同項の規定により定められた授業料の年額の12分の1に相当する額（その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。）に在学する月数を乗じて得た額とし、第3条第1項及び第2項の定めるところにより徴収するものとする。

- 2 第2条第2項の規定により授業料の年額が定められた者が長期在学期間を短縮することを認められる場合には、当該短縮後の期間に応じて同項の規定により算出した授業料の年額に当該者が在学した期間の年数（その期間に1年に満たない端数があるときは、これを切り上げるものとする。以下同じ。）を乗じて得た額から当該者が在学した期間（学年の中途にあっては、当該学年の終了までの期間とする。以下同じ。）に納付すべき授業料の総額を控除した額を、長期在学期間の短縮を認めるときに徴収するものとする。ただし、短縮後の期間が修業年限又は標準修業年限に相当する期間の場合には、第2条第1項に規定する授業料の年額に当該者が在学した期間の年数を乗じて得た額から当該者が在学した期間に納付すべき授業料の総額を控除した額を徴収するものとする。

（免除申請者の授業料の額及び徴収方法）

第9条 授業料の免除を申請している者に係る授業料は、免除を決定するまでの間は徴収しないものとする。

- 2 前項の免除申請者が、免除を決定するまでの間に退学する場合には、その期の授業料の額を退学の許可をするときに徴収するものとする。
- 3 授業料の免除を申請している者のうち、免除の不許可又は一部免除の許可をした者から徴収する授業料は、その期の授業料の額の全額又は一部を免除の許可等を決定した日から30日以内に徴収するものとする。
- 4 授業料の免除の許可を受けた者についてその免除を取消した場合は、免除した前期及び後期の授業料の額を当該期の月数で除して得た額に取消しの日の属する月からその期の終わりの月までの月数を乗じて得た額を取消した日の属する月に徴収するものとする。ただし、不正の事実の発見又は懲戒処分により取消した場合にあっては、免除した学期の授業料の全額を徴収するものとする。

（授業料徴収猶予の場合における授業料の徴収方法）

第10条 授業料の徴収猶予の許可を受けた者（以下「徴収猶予許可者」という。）から授業料を徴収する時期は、徴収猶予の期間が満了する日の属する月とする。ただし、徴収猶予の理由が消滅したときは、その消滅した日の属する月に徴収するものとする。

（授業料月割分納の場合における授業料の額及び徴収方法）

第11条 月割分納の額は、授業料年額の12分の1に相当する額とする。

- 2 月割分納による授業料の徴収猶予許可者からは、毎月末日までにその月の分を徴収するものとする。ただし、7・8・9月分は7月31日まで、12月分は12月24日までとする。

（徴収猶予許可者が退学する場合における授業料の徴収方法）

第12条 徴収猶予許可者が退学をする場合は、その期において徴収するものとしている額を退学の許可をするときに徴収するものとする。

（入学料の徴収方法）

第13条 入学料は、入学を許可するときに徴収するものとする。

- 2 入学料の免除及び徴収猶予に関しては別に定める。

（検定料の徴収方法）

第14条 検定料は、入学、転学、編入学又は再入学の出願（第2条第3項に規定する場合を含む。）を受理するときに徴収するものとする。ただし、第15条及び第16条に規定するほか、激甚災害に指定された災害を受ける等やむを得ない事情により、検定料の納付が困難であると学長が認めた者については、検定料を徴収しないことができる。

（入学料及び検定料を徴収しないもの）

第15条 次に掲げる者については、入学料及び検定料を徴収しないものとする。

- (1) 本学の大学院研究科修士課程を修了し、引き続き本学の大学院研究科の博士課程又は博士後期課程に進学する者

（授業料、入学料及び検定料を徴収しないもの）

第16条 次に掲げる者については、授業料、入学料及び検定料を徴収しないものとする。

- (1) 国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文部大臣裁定）に基づいて入学を許可す

る国費外国人留学生

- (2) 外国の大学と締結する大学間交流協定、部局間交流協定及びその他これに準ずるものに基づき正規学生として入学を許可する外国の大学の学生のうち学長が認めた者
  - (3) 外国の政府と締結する協力協定に基づく派遣等により正規学生として入学を許可する外国の政府派遣研究者のうち学長が認めた者
  - (4) 高等教育コンソーシアム宮崎単位互換に関する協定書による特別聴講学生
  - (5) 国、地方公共団体及び独立行政法人等の施策、依頼等に基づき受け入れる学生及び研究生等で、別に定める実施要項等により、授業料等の取扱いが定められる者
- 2 前項第3号の規定にかかわらず、外国の政府と締結する協力協定において授業料不徴収の割合を別に定めるものについては、その割合の額を徴収するものとする。
- 3 本学の農学部グローバル人材育成学部教育プログラムを履修する外国人留学生については、入学料及び検定料並びに当該学生が同プログラムにより海外協定校に留学する期間に係る授業料（前期又は後期中途において留学を開始又は終了した場合は、当該学期の授業料の全額）を徴収しないものとする。

（特別聴講学生の授業料等）

第17条 宮崎大学学務規則（以下「学務規則」という。）第46条及び第59条に規定する特別聴講学生に係る授業料、入学料及び検定料については、次のとおりとする。

- (1) 検定料及び入学料は徴収しないものとする。
- (2) 授業料は科目等履修生と同様とする。
- (3) 前号の規程にかかわらず、特別聴講学生が大学間相互単位互換協定若しくは大学間交流協定に基づき当該協定文書等において授業料が相互に不徴収とされている場合又は国立大学法人法（平成15年法律第112号）に定める国立大学若しくは国立短期大学の学生である場合は、授業料を徴収しないものとする。

（特別研究学生の授業料等）

第18条 学務規則第89条の規定により、本学大学院において研究指導を受ける者（以下「特別研究学生」という。）に係る授業料、入学料及び検定料については、次のとおりとする。

- (1) 検定料及び入学料は、徴収しないものとする。
- (2) 授業料は研究生と同様とする。
- (3) 前号の規程にかかわらず、特別研究学生が大学間特別研究学生交流協定若しくは大学間交流協定に基づき当該協定文書等において授業料が相互に不徴収とされている場合又は国立大学法人法（平成15年法律第112号）に定める国立大学若しくは国立短期大学の学生である場合は、授業料を徴収しないものとする。

（授業料及び検定料の返還）

第19条 次の各号のいずれかに該当する場合は、当該料金を返還するものとする。

- (1) 学部等の入学者の選抜において第一段階選抜を行い、その合格者に限り第二段階選抜を行う場合で、第一段階選抜で不合格となった者の申出により返還する検定料の額は、第2条第3項の第二段階選抜の額とする。ただし、学校推薦型選抜等の第一段階選抜において出願書類の他に別途学力検査、面接、小論文等を実施する場合は適用しない。
  - (2) 学部等の入学者の選抜において、出願受理後に大学入学共通テスト試験科目の不足等による出願無資格者であることが判明した場合に返還する検定料の額は、第2条第3項の第二段階選抜の額とする。
  - (3) 附属学校の入学者の選抜において抽選による選考等を行い、その合格者に限り試験等を行い最終合格者を決定する場合で、選考等で不合格となった者の申出により返還する検定料の額は、第2条第5項の試験等に係る額とする。ただし、試験等を行った後に行われる抽選による選考等に係る不合格者については適用しない。
  - (4) 後期の徴収の時期前に休学又は退学する者が前期分授業料徴収の際に後期分授業料を併せて納付した場合で、納付した者の申出により返還する授業料の額は、後期分の授業料に相当する額とする。
  - (5) 授業料を納付した者について、死亡のため学籍を除いた場合に返還する授業料の額は、既納の授業料のうち、月割計算により死亡した日の属する月の翌月以降の授業料に相当する額とする。
- 2 前項第1号から第3号による返還を行う場合は、別紙様式第1の検定料返還請求書の提出によるものとし、前項第4号及び第5号による返還を行う場合は、別紙様式第2の授業料返還請求書の提出によるものとする。ただし、前項第5号による返還を行う場合は、別紙様式第2の授業料返還請求書の提出を省略することができるものとする。

【資料5】

(学位論文審査手数料の額及び徴収方法)

第20条 学位論文審査手数料の額は、57,000円とする。

2 手数料は、申請を受理するときに徴収する。

(各種証明書の発行手数料の額及び徴収方法)

第21条 本学(附属幼稚園及び附属小・中学校を除く。)を卒業又は修了した者、退学した者及び除籍された者並びに本学に研究生、科目等履修生等で在籍していた者に発行する卒業証明書、修了証明書、成績証明書、在籍期間証明書、単位修得証明書その他各種証明書の発行手数料の額は、1通当たり400円とする。

2 前項の発行手数料は、発行申請を受理するときに徴収する。

3 第1項の規定にかかわらず次に該当する者については、発行手数料を徴収しないものとする。

- (1) 本学を卒業(修了)する月の末日までに発行申請した者
- (2) 学長が特に必要と認めた者

(寄宿料の額及び徴収方法)

第22条 寄宿料の額は、次の表のとおりとする。

区 分	寄宿料(月額)
男子寮(19.01m <sup>2</sup> )	7,000円
女子寮(18.04m <sup>2</sup> )	7,000円
農学部住吉寄宿舍(19m <sup>2</sup> )	10,500円
国際交流宿舎(22.27m <sup>2</sup> )	4,700円
国際交流宿舎Ⅱ(49.82m <sup>2</sup> )	9,500円
国際交流宿舎Ⅱ(65.17m <sup>2</sup> )	14,200円
国際交流宿舎Ⅲ(木花ドミトリー)(13.8m <sup>2</sup> )	24,000円

※国際交流宿舎Ⅲ(木花ドミトリー)の寄宿料には光熱水料等を含む。

2 寄宿料は、寄宿舍に入居した日の属する月から退去する日の属する月までで、本学の徴収方法に基づき徴収する。

3 前項の規定にかかわらず、学生の申出又は承諾があったときは、当該年度内に徴収する寄宿料の額の総額の範囲内で、その申出又は承諾に係る額をその際徴収することができる。

4 学生の申出により月の途中で寄宿料の額が低い居室から寄宿料の額が高い居室に移った場合は、その月において差額を徴収するものとし、月の途中で寄宿料の額が高い居室から寄宿料の額が低い居室に移った場合は、既納の寄宿料は返還しないものとする。

5 第1項の規定にかかわらず、大学間交流協定に基づき当該協定文書等において寄宿料が相互に不徴収とされている外国人留学生の場合は、寄宿料を徴収しないものとする。

(授業料の納入告知)

第23条 正規課程の学生に対する納入の告知は、各学部長の指定する場所に、次の期日に掲示をもって行う。

- (1) 前期分 在学生は4月1日、新入生は入学した日
- (2) 後期分 10月1日

2 研究生にあっては、前項本文の要領により、当初に納付すべき期間分の額を入学した日に掲示告知する。ただし、引き続き在学する場合はそれぞれの在学予定期間に応じ3月分に相当する額を当該期間における当初の日とする。

3 科目等履修生については、第1項本文の要領により、入学した日に掲示告知する。

(寄宿料の納入告知)

第24条 寄宿料の納入の告知は、事務局長及び農学部長の指定する場所に次表の告知の時期に掲示をもって行う。

4月	4月1日
その他の月	本学の徴収方法に基づく指定日の14日前

(授業料の納入督促)

第25条 納付期限内に納入しない者に対しては、別表1の授業料債権督促手続の経過区分に従い督促する。

2 滞納者に対しては、前項の督促の外、当該関係教員に依頼し納付方を促進する。

3 前項による督促を行っても納付しない者に対しては、学務規則第37条、第83条及び第105条の除籍処分の手続きを取る。

## 【資料5】

(寄宿料の納入督促)

- 第26条 納付期限内に納入しない者に対しては、宮崎大学債権管理事務取扱細則に従い督促する。  
2 前項による督促を行っても納付しない者に対しては、宮崎大学学生寄宿舍及び国際交流宿舎規程に基づき処分を行うこととする。

(雑則)

- 第27条 費用の額の改定については、役員会の議を経るものとする。  
2 この規程に定めるもののほか、徴収に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 国立大学法人宮崎大学学生納付金の額及び徴収に関する規程（平成16年4月1日制定）は、廃止する。
- 3 学部又は大学院の学生で、平成10年度以前の入学者又は平成10年度以前の年次に転学、編入学若しくは再入学した者の授業料の額については、第2条第1項の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

区 分	平成9・10年度
学 部	469,200円
大学院	469,200円

- 4 第15条の規定は、平成19年3月31日に工学研究科博士前期課程に在学する者についても、適用する。

附 則

この規程は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年1月29日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年9月3日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年11月27日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年3月25日から施行する。ただし、第15条第2号の改正規定の入学科料については、平成28年度入学者から適用する。

附 則

この規程は、平成31年2月28日から施行する。

## 【資料5】

附 則

この規程は、令和元年5月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和元年11月28日から施行し、令和元年10月1日から適用する。

附 則

- 1 この規程は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第16条第3項の規定については、令和2年度以降に入学した者から適用し、令和元年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

附 則

この規程は、令和2年12月23日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年3月25日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

別表1 授業料債権督促手続

経過区分	督促手続	方法	時期	備考
第1回	所定の納付期限を経過したとき	学内掲示	前期 5月15日 後期 11月15日	
第2回	第1回の督促後1ヶ月を経過したとき	保護者宛文書	前期 6月15日 後期 12月15日	
第3回	第2回の督促後2ヶ月を経過したとき	保護者宛文書	前期 8月15日 後期 2月15日	関係教員に連絡して指導を依頼し納付方を促進する。
(注) 研究生、聴講生の督促は上記に準じて行う。 (注) 学内掲示及び保護者宛文書の文面は別紙様式第3及び別紙様式第4にて行う。				

## 検定料返還請求書

国立大学法人宮崎大学長 殿

請 求 者  
 受験番号：  
 住 所：〒

(TEL： - - )

氏 名：

検定料の返還請求を下記のとおり行います。  
 なお、返還金の支払については、下記銀行口座に振込下さい。

## 記

1. 請求金額： 金 円
2. 納付年月日： 年 月 日
3. 領収証書番号： 第 号 (振込の場合は不要)
4. 受取口座：

銀行名	銀行	本・支店
預金種別	普通	・ 当座
口座番号		
口座名義 (フリガナ)		

【資料5】

別紙様式第2

年 月 日

授業料返還請求書

国立大学法人宮崎大学長 殿

【請求者】

学籍番号：

住所：〒

(TEL： - - )

氏名：

授業料の返還請求を下記のとおり行います。  
なお、返還金の支払については、下記銀行口座に振込ください。

記

1. 請求金額： 金 円
2. 納付年月日： 年 月 日
3. 領収証書番号： 第 号 (振込の場合は不要)
4. 返還請求理由： のため

5. 受取口座：

銀行名	銀行	本・支店
預金種別	普通	・ 当座
口座番号		
口座名義 (フリガナ)		

【資料5】

別紙様式第3

年 月 日
授業料未納学生 各位
出納役 宮崎大学財務部 財務課長〇〇〇〇
授 業 料 納 入 督 促
〇〇年度 期分授業料未納につき至急納付されるよう督促します。
記
1. 納付期限
2. 納入方法及び納付場所

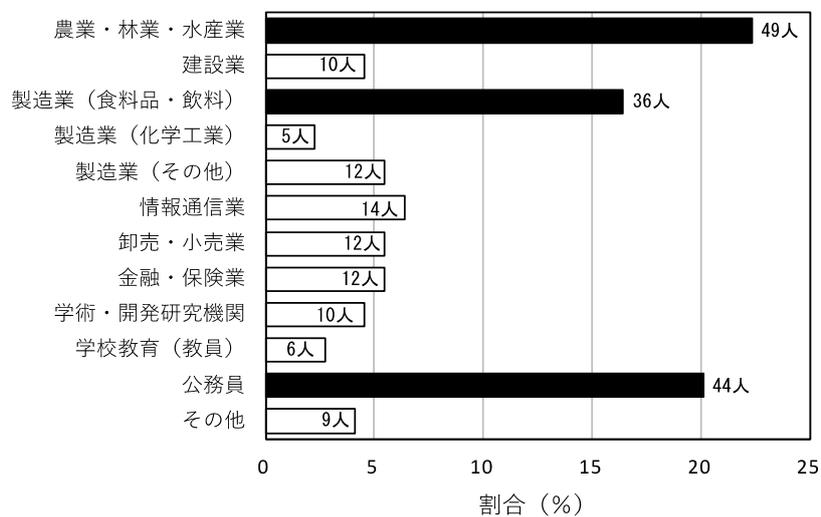
別紙様式第4

督 促 状
貴殿が保護者となっている学生の授業料が、未だ納付されておられません。
至急、別添振込依頼書を添えて最寄りの金融機関等へ納付して下さい。
なお、納付されないときは、学務規則により除籍されることもありますので念のため申し添えます。
また、この督促状到達前に納付済みの場合は行き違いですのでご了承下さい。
授業料納付期限
前期分 4月30日
後期分 10月31日
〒889-2192 宮崎市学園木花台西1丁目1番地
出納役 国立大学法人宮崎大学財務部財務課長

【資料6】人材需要に関するアンケート調査等

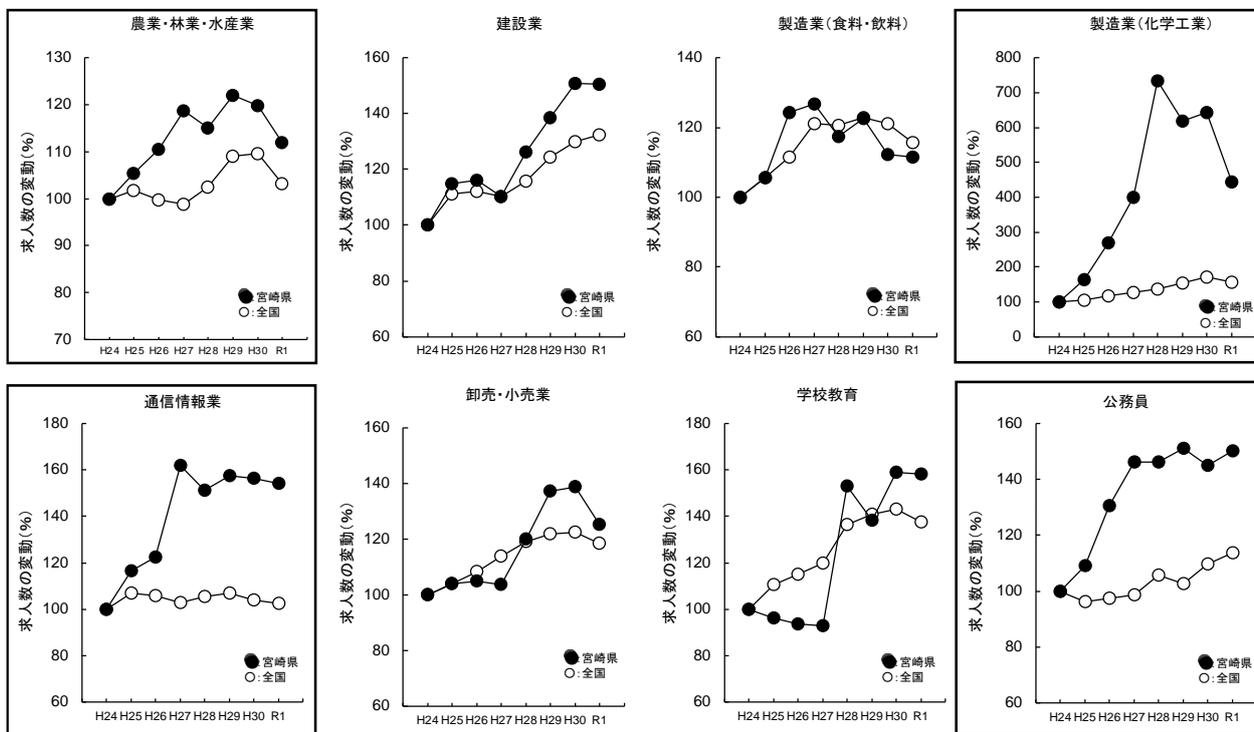
(1) 既設組織である宮崎大学農学部（獣医学科除く）及び農学研究科における 令和5年3月卒業/修了生（219名）の業種（産業）別就職状況

- 農学部卒業生・農学研究科修了生の主な就職業種（産業）は「農業・林業・水産業」、「製造業（食料・飲料）」、「公務員」



(2) 全国および宮崎における農学系学部卒業生の主要な産業別就職先の新規求人への推移

- 全国と比較して、宮崎県で特徴的に求められているのは、「農業・林業・水産業」、「製造業（化学工業）」、「情報通信業」、「公務員」を担う人材



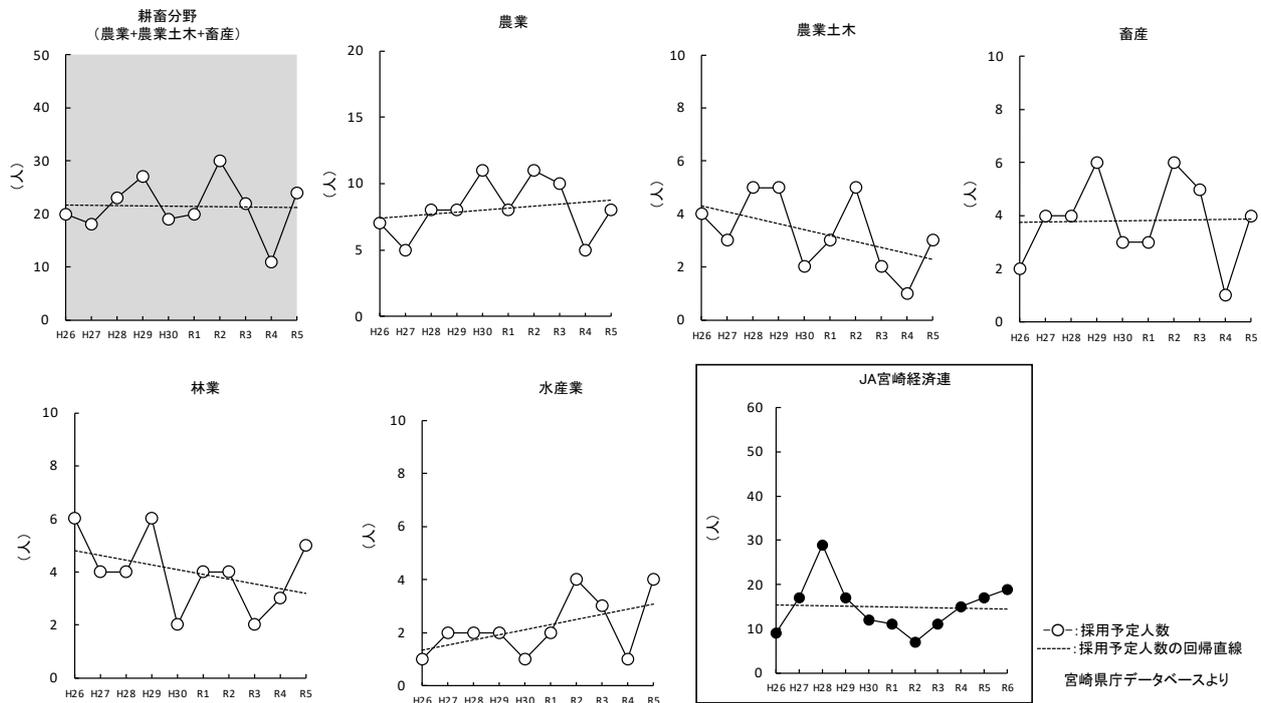
平成24年度を100とした求人数の変動

職業安定業務統計年報(宮崎労働局職業安定部)より

【資料6】

(3) 宮崎県職員採用試験（大学卒業程度）及び JA 宮崎経済連における採用予定人数の年次推移

- 宮崎県職員の耕畜分野、林業、水産業の採用予定人数に大きな変動はない。また、今後も安定的な数の求人は見込まれるが、大きく増加する傾向はない。



(4) 既設組織（宮崎大学農学部）への求人状況（令和5年度）

- 植物生産環境科学科+畜産草地科学科（新設する農学科動植物資源生命科学コースに対応）：公務員 131名、農業・林業・漁業 19名、建設業 12名、製造業（食料・飲料） 27名、製造業（その他） 183名、情報通信業 75名、運搬業 11名、卸売・小売業 47名、金融・保健業 25名、学術研究・技術業 30名、サービス業 51名、教育・学習支援業 24名、医療・福祉業 77名、その他 56名 ⇒ **合計 768名**
- 森林緑地環境科学科（新設する農学科森林環境持続性科学コースに対応）：公務員 115名、農業・林業・漁業 16名、建設業 102名、製造業（食料・飲料） 27名、製造業（その他） 87名、情報通信業 71名、運搬業 11名、卸売・小売業 12名、金融・保健業 17名、学術研究・技術業 59名、サービス業 39名、教育・学習支援業 21名、医療・福祉業 70名、その他 35名 ⇒ **合計 682名**
- 海洋生物環境学科（新設する農学科海洋生命科学コースに対応）：公務員 137名、農業・林業・漁業 15名、建設業 1名、製造業（食料・飲料） 27名、製造業（その他） 50名、情報通信業 25名、運搬業 11名、卸売・小売業 19名、金融・保健業 19名、学術研究・技術業 13名、サービス業 38名、教育・学習支援業 21名、医療・福祉業 71名、その他 35名 ⇒ **合計 482名**
- 応用生物科学科（新設する農学科応用生命化学コースに対応）：公務員 120名、農業・林業・漁業 15名、建設業 5名、製造業（食料・飲料） 27名、製造業（その他） 104名、情報通信業

## 【資料6】

21名、運搬業 10名、卸売・小売業 17名、金融・保健業 17名、学術研究・技術業 11名、サービス業 38名、教育・学習支援業 21名、医療・福祉業 75名、その他 35名

⇒ 合計 516名

- 上記の総計（新設する農学科に対応）：公務員 194名、農業・林業・漁業 20名、建設業 117名、製造業（食料・飲料） 27名、製造業（その他） 292名、情報通信業 129名、運搬業 13名、卸売・小売業 69名、金融・保健業 27名、学術研究・技術業 95名、サービス業 61名、教育・学習支援業 24名、医療・福祉業 175名、その他 85名 ⇒ 合計 1,328名

（5）2020年度卒業・修了生が入社した九州エリアの企業を対象としたアンケート  
（2021年11月実施：回答数29）

（調査に用いた調査票様式）

採用御担当者様

令和3年11月8日

宮崎大学農学部に関するアンケートの実施について（依頼）

大学進学率の上昇や高等学校における教育内容の多様化、社会人学生や留学生の増加など、大学生の興味や関心、質が様々な面において多様になってきています。また本年度、大学入試改革の一環として大学入学共通テストが実施されました。このように、近年、大学をとりまく環境が大きな変化を見せています。宮崎大学農学部では、変化する時代に対応した学びを実現し、未知の地域/社会課題を果敢に乗り越えていく「新しい農学部」を目指しています。

今般、その取り組みの一つとしまして、本学部の教育活動について検証・評価し、今後の教育や学生支援活動の充実を目的として、近年、本学部を卒業した学生をご採用いただいた企業等の採用ご担当者様にご意見を伺いたく、アンケート調査を実施することといたしました。

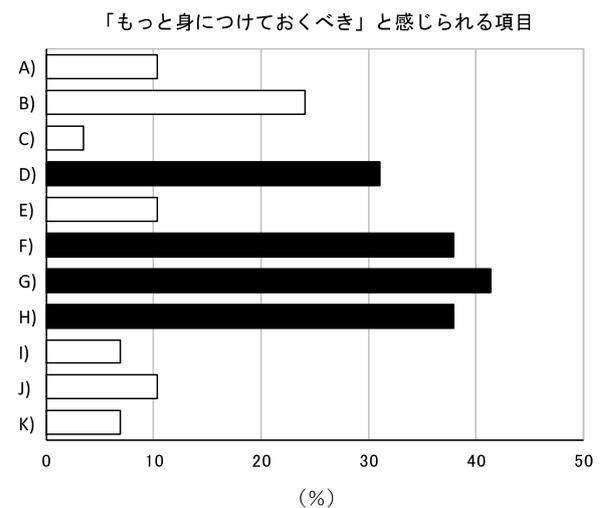
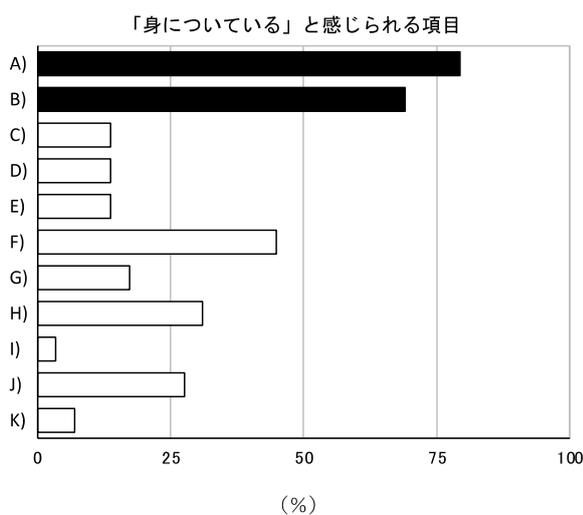
このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料の目的以外には使用いたしません。また、貴社が特定される形での公表は致しません。つきましては、以下のURLからアンケートにお答えいただき、12月6日（月）までに率直なご意見をお聞かせください。なお、WEBアンケートが困難な場合は、紙でのアンケートにご記入の上、メールに添付したファイル（PDF）またはFAXでご返信いただきますようお願い申し上げます。

宮崎大学 農学部長 國武久登

【資料6】

(集計結果)

- 次の宮崎大学で育成している資質・能力について、宮崎大学農学部卒業生の印象として「身についている」と感じられるもの、及び「もっと身につけておくべき」と感じられるものをそれぞれ3つ選んでください。
- A) 自己の良心と社会の規範やルール、モラルに従って行動できる
- B) 他者と協調・協働して行動できる
- C) 多文化・異文化に関して理解できる
- D) 自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できる
- E) 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる
- F) 相手の伝えたいことを的確に理解し、有効な方法で自己を表現できる
- G) 情報通信技術を用いて多様な情報を収集し、数量的スキルに基づいて分析し、効果的に活用することができる
- H) 問題を発見し、その問題を論理的に分析し、解決のための方策を考察できる
- I) 人類の文化、社会、自然および地域に関する知識を理解できる
- J) 農学に関する知識を有し、社会で活用できる
- K) 数学および化学、生物などの自然科学について理解し、応用できる



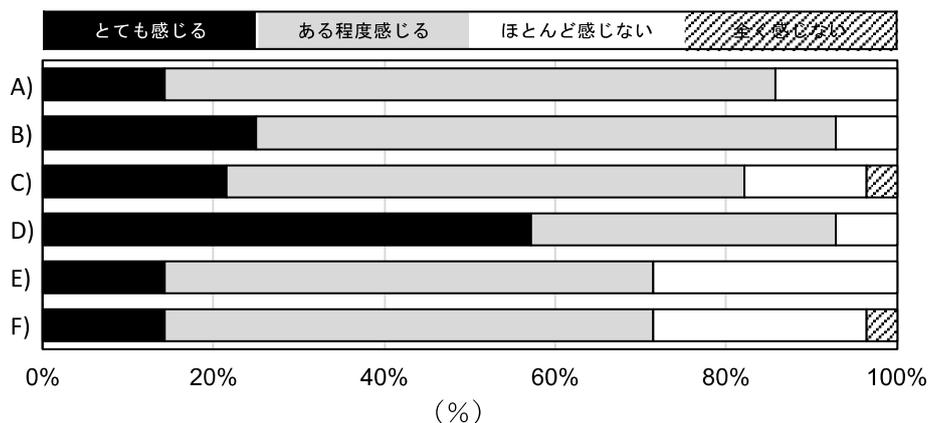
既に身につけていると考えられている資質・能力は、「自己の良心と社会の規範やルール、モラルに従って行動できる」と「他者と協調・協働して行動できる」の2点。もっと身につけておくべきと考えられている資質・能力は、「自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できる」、「相手の伝えたいことを的確に理解し、有効な方法で自己を表現できる」、「情報通信技術を用いて多様な情報を収集し、数量的スキルに基づいて分析し、効果的に活用することができる」、「問題を発見し、その問題を論理的に分析し、解決のための方策を考察できる」の4点。



【資料6】

- 以下は、宮崎大学農学部将来像についてまとめたものです。このような農学部を卒業した学生について、貴社はどの程度魅力を感じますか。それぞれ当てはまる番号に○をつけてください。

		とても感じる	ある程度感じる	あまり感じない	まったく感じない
(例) _____である農学系の学部	→	1	②	3	4
A) 1学部複数学科制の農学部（現在） (例) 入学した学科のカリキュラムを中心に身につける	→	1	2	3	4
B) 1学部1学科制の農学部 (例) 農学部に入學し、低学年時に農学全般にわたる基礎学力を身につけ、その後、興味ある専門分野をもつコースを選択する	→	1	2	3	4
C) 学部と修士課程を連携させて、一貫教育で研究力を高める学士・修士一貫教育プログラムを導入した農学部	→	1	2	3	4
D) 農学分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）やスマート農業など、工学や理学などと農学の融合分野の教育を受けることができる農学部	→	1	2	3	4
E) 大部分の講義が英語で行われ、「交換留学」などの制度を利用して在学期間中に海外の大学で学ぶなど、国際化への対応能力を養成できる農学部	→	1	2	3	4
F) 地元の農学について学べる農学部	→	1	2	3	4



既設組織（5学科制）よりもむしろ、新設する農学科（4コース制）を卒業した学生の方に魅力を感じていることがわかる。また、DX やスマート農業など、異分野融合の教育を受けることができる農学部が望まれている。

## 【資料6】

(6) 宮崎県内の高等学校の進路指導担当者及び高校生の保護者に対するアンケート

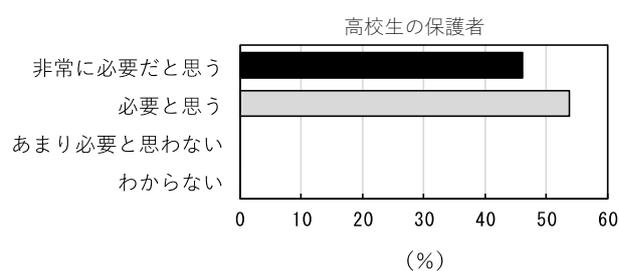
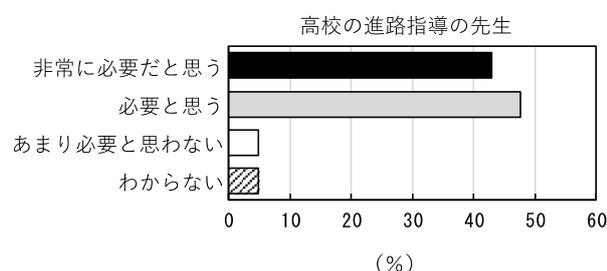
(2022年8月実施、回答数：21件[進路指導担当者]；13件[高校生の保護者])

### 【アンケートの実施方法】

- ・高等学校との連絡協議会へ参加した高校の進路指導担当者へ、新設組織の概要を説明したのち依頼
- ・オープンキャンパスに参加した高校生の保護者に対して、新設組織の概要を説明したのち依頼

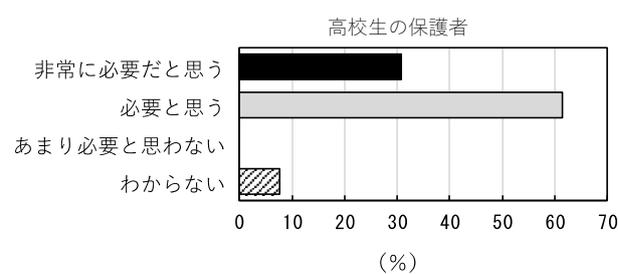
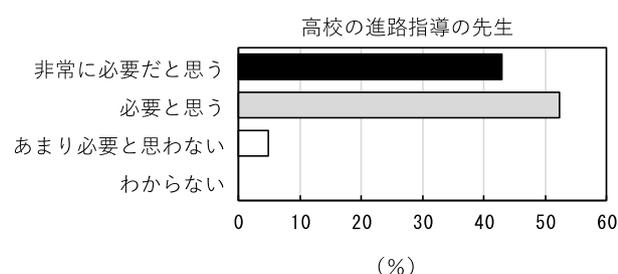
(集計結果)

- 1つの分野に特化した専門人材（スペシャリスト）養成から、多様な分野を俯瞰できる広い視点をもった専門人材（ジェネラリティをもったスペシャリスト）養成への変革の必要性をどのようにお考えですか？



新設する農学部農学科の方向性（農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリストの育成）が地域の高等学校及び高校生の保護者から受け入れられていることがわかる。

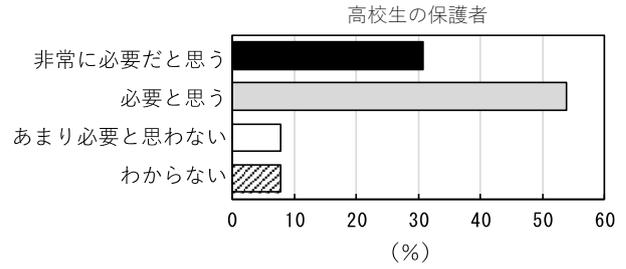
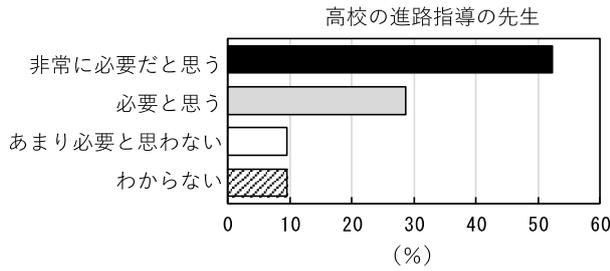
- 数理・データサイエンス分野の強化の必要性をどのようにお考えですか？



新設する農学部農学科の教育カリキュラムの中で、数理・データサイエンス教育が重要である。

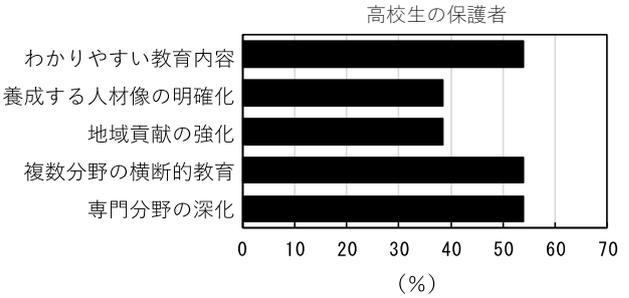
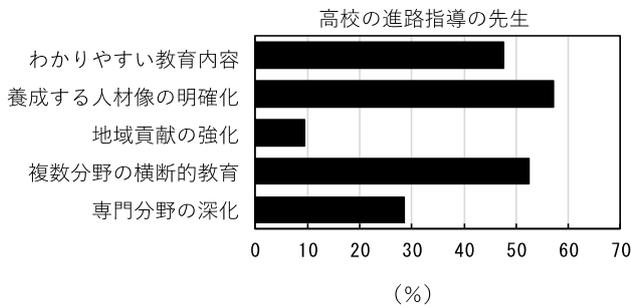
【資料6】

- 幅広い分野が学べる「コース制」の設置についてどのようにお考えですか？



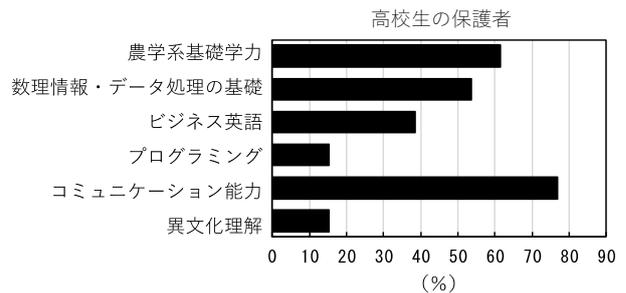
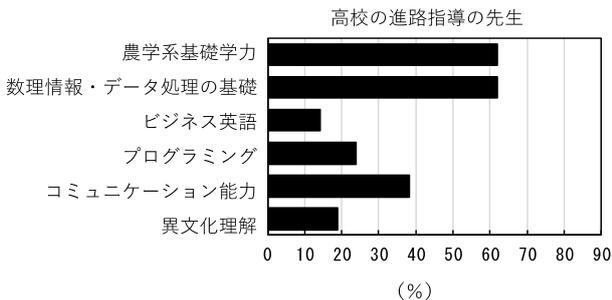
幅広い分野が学べる「コース制」に対する要望が高い。

- 「コース制」の導入に伴った「教育課程」の再編成について何を期待されますか？（複数回答可）



いずれの項目も重要であるが、中でも、「わかりやすい教育内容」、「養成する人材像の明確化」、「複数分野の横断的教育」が、新設する農学部農学科では重要である。

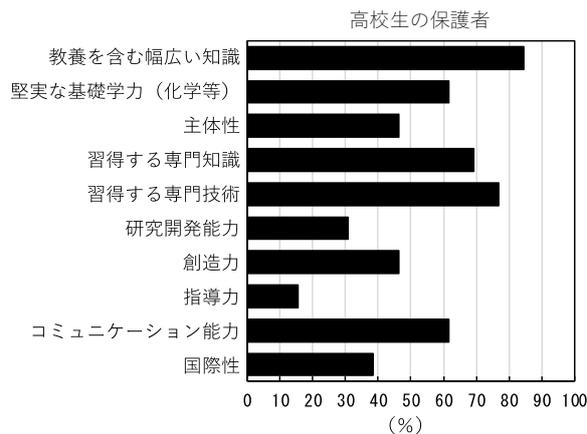
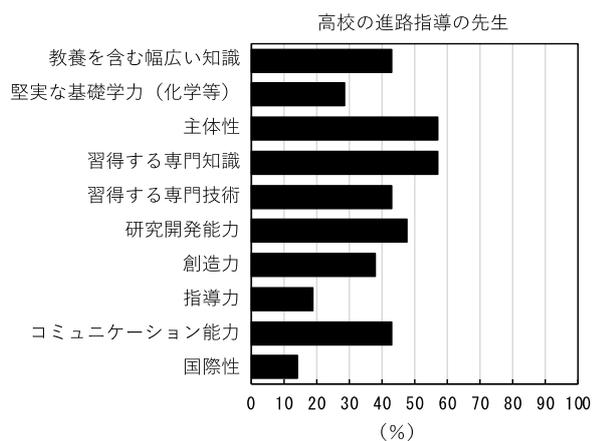
- 新しい基礎教育では、基礎科目の再編を計画しています。これからの社会情勢も鑑みて、次のどの項目を強化した方がよいとお考えですか。（複数回答可）



新設する農学部農学科の基礎教育では、農学系基礎学力、数理情報・データサイエンス処理、コミュニケーション能力を高める教育プログラムを導入すべきであることがわかる。

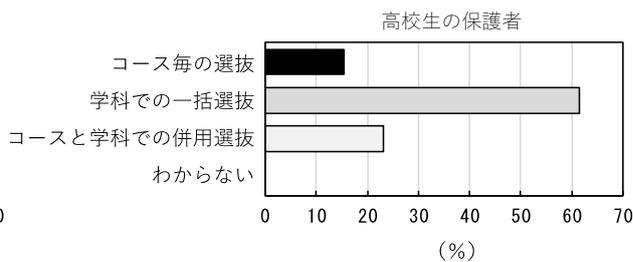
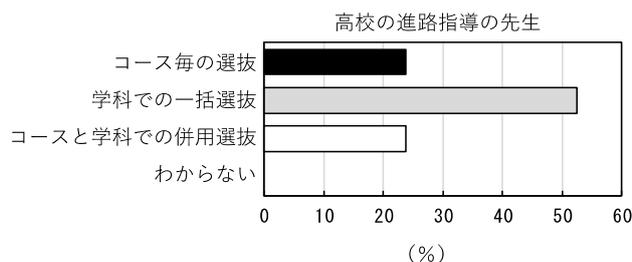
【資料6】

● 大学で身につけさせたい能力・素養



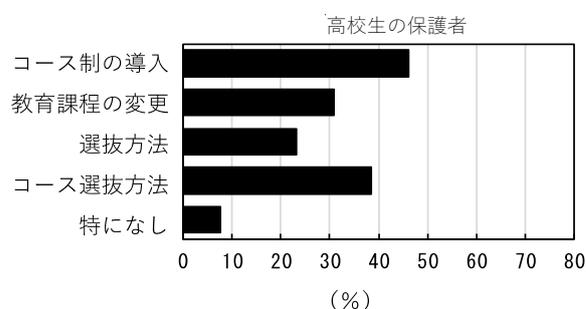
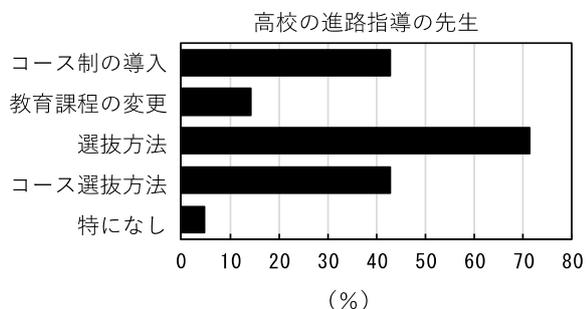
在籍中に身につけさせたい能力・素養は、特に、幅広い知識、主体性、専門知識・技術、創造力、コミュニケーション能力である。

● 新たな入試制度として望まれる選抜方法はどれですか？



新設する農学部農学科での選抜方法としては、「学科での一括選抜」が望まれている。

● 学科体制や教育課程並びに入学者選抜方法の変更で受験生の進路希望に大きく影響を与えると想定される要因を教えてください。



新設する農学部農学科では、特に選抜方法の設定が重要であることがわかる。

【資料7】新設組織の定員設定の根拠資料

7-1. 農学科 『動植物資源生命科学コース』 の目安定員の理由と妥当性

農学科 動植物資源生命科学コース
目安定員  
100名

Course for Animal and Plant Resource Life Sciences

**人材育成像**

宮崎県は農業産出額全国6位（農林水産省）の農業県であり、中でも畜産、野菜、農産加工品の主要生産基盤となっている。これら旺盛な地域人材需要もふまえ、本コースでは、宮崎を中心とした地域の持続的な農業・畜産業を、多面的な知識と最先端の技術やデータサイエンス等を活用し、創造できるリーダー人材の育成を行う。

**主に担う農学の基本分野**

農芸化学、生産農学、畜産学、獣医学、水産学、森林学・林産学、農業経済学、農業工学

**キーワード**

園芸生産、植物科学、スマート農業、動物飼料、牧草、草地管理、自給飼料、家畜生産、持続可能性、生態系サービス、レジリエンス、数理・データサイエンス

**これまでの志願状況**

➢ 新コースを構成する既存の主たる学科の最近8年間の志願倍率は平均3.8倍(2.2~4.7倍)で推移している。特に最近4年間の志願者数と受験者数は増加しているため、新コースの目安定員(100名)を十分に満たす受験生を確保できる。

➢ 令和5年度入学者の地元占有率は、植物生産環境科学科16.7%、畜産草地科学科18.6%となっているため、入試方法の変更・強化により、地元占有率の増加を目指すとともに、教育カリキュラム改革(地域連携教育等)による地域定着率の向上も図る予定である。

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	平均
募集人数(人)	113	113	113	113	113	113	113	113	113
志願者数(人)	472	483	383	530	246	362	478	512	433
志願倍率	4.2	4.3	3.4	4.7	2.2	3.2	4.2	4.5	3.8
受験者数(人)	300	309	243	367	133	214	263	283	264
受験倍率	2.7	2.7	2.2	3.2	1.2	1.9	2.3	2.5	2.3
合格者数(人)	132	128	137	135	106	139	136	132	131
入学者数(人)	113	117	114	115	117	119	118	118	116
充足率	1.00	1.04	1.01	1.02	1.04	1.05	1.04	1.04	1.03

**令和7年度入試を受験する高校2年生に対するアンケート**

➢ 本学部への進学者が多い宮崎県内の高等学校16校の理系クラスに所属する2年生(897名)の中で、高校卒業後に学びたい分野として動植物資源生命科学コースが主に担う農学の基本分野が含まれているのは**130名(14%)**。

**過去5年間の就職率(既存の植物生産環境科学科+畜産草地科学科)**

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
就職者数(人)	72	82	86	76	84	80.0
就職率	97.4%	97.4%	99.0%	97.4%	96.1%	97.5%
うち九州内	58.3%	49.2%	55.9%	58.9%	46.6%	53.8%
うち県内	23.6%	19.2%	27.9%	20.0%	25.5%	23.3%

**過去5年間の進路状況(現在の植物生産環境科学科+畜産草地科学科)**

産業区分	令和元年度 人(%)	令和2年度 人(%)	令和3年度 人(%)	令和4年度 人(%)	令和5年度 人(%)	平均 人(%)
公務員	18(18.6)	28(17.1)	26(22.8)	18(17.8)	17(16.2)	21.4(18.5)
うち国家公務員	5(5.2)	4(3.8)	3(2.6)	2(2.0)	4(3.8)	3.6(3.4)
うち地方公務員	13(13.4)	14(13.3)	23(20.2)	16(15.8)	13(12.4)	15.8(15.1)
農業・林業・漁業	27(27.8)	25(23.8)	21(18.4)	25(24.8)	24(22.9)	24.4(23.1)
建設業	1(1.9)	3(2.9)	0(0.0)	0(0.0)	3(2.9)	1.4(1.3)
製造業(食料・飲料)	3(3.1)	7(6.7)	11(9.6)	8(7.9)	12(11.4)	8.2(7.9)
製造業(その他)	0(0.0)	3(2.9)	4(3.5)	1(1.0)	2(1.9)	2.0(1.9)
情報通信業	1(1.0)	3(2.9)	4(3.5)	4(4.0)	3(2.9)	3.0(2.9)
運輸業	1(1.0)	0(0.0)	1(0.9)	0(0.0)	0(0.0)	0.4(0.4)
卸売業・小売業	9(9.3)	6(5.7)	5(4.4)	8(7.9)	8(7.6)	7.2(6.9)
金融・保険業	1(1.0)	1(1.0)	0(0.0)	1(1.0)	2(1.9)	1.0(1.0)
学術研究・技術業	0(0.0)	3(2.9)	4(3.5)	1(1.0)	4(3.8)	2.4(2.3)
サービス業	4(4.1)	5(4.8)	4(3.5)	3(3.0)	3(2.9)	3.8(3.6)
教育・学習支援業	3(3.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(1.0)	0.8(0.8)
医療・福祉業	1(1.0)	1(1.0)	3(2.6)	2(2.0)	0(0.0)	1.4(1.3)
その他	3(3.1)	7(6.7)	3(2.6)	4(4.0)	2(1.9)	3.8(3.6)
大学院進学	25(25.8)	23(21.9)	28(24.6)	26(25.7)	24(22.9)	25.2(24.1)
合計	97(100.0)	105(100.0)	114(100.0)	101(100.0)	105(100.0)	104.4(100.0)

**本学への求人状況(既存の植物生産環境科学科+畜産草地科学科が対象分/令和5年度)**

公務員 131名、農業・林業・漁業 19名、建設業 12名、製造業(食料・飲料) 27名、製造業(その他) 183名、情報通信業 75名、運輸業 11名、卸売・小売業 47名、金融・保健業 25名、学術研究・技術業 30名、サービス業 51名、教育・学習支援業 24名、医療・福祉業 77名、その他 56名 ⇒ 合計788名

新コースの目安定員を上回る求人が本学に寄せられており、出口確保も十分だと言える。

**今後の求人情報(企業等より)**

地域の農業団体・企業・自治体等からは、今後も安定的な数の求人は見込まれるが、大きく求人が増加する傾向はなく、質の高い優秀な人材の育成を求められている。

本コースの母体となる既存の植物生産環境科学科と畜産草地科学科は、入試の志願倍率が3~5倍程度を維持しており、理系クラスの高校2年生、特に現時点で生産農学・畜産学・農業経済学・農業工学に関連する農学分野に興味を持っている**高校生からの改組後の動植物資源生命科学コースに対する期待度も高い**。また、過去5年間の平均就職率(97.5%)も高く、その多くが、農業・林業・漁業(23.1%)や国家・地方公務員(18.5%)へと就職している。さらに、**求人も目安定員を大きく上回っている**。一方、今後も安定的な数の求人は見込まれるが**大きく求人が増加する傾向はない**。

以上のことにより、本コースの目安定員については、**本コースを構成する既存の2学科の定員の合計100名(R6年度と同数)が妥当である**。

一学生確保(資料) - 37 -

7-2. 農学科 『森林環境持続性科学コース』 の目安定員の理由と妥当性

**農学科 森林環境持続性科学コース**  
Course for Forest Environment and Sustainability Sciences

**目安定員**  
**50名**

**人材育成像**  
宮崎県はスギ生産額全国1位（農林水産省令和4年度林業産出額）等、国内における主要林業地域となっている。本コースでは、国内の森林・生態系の適正管理をDX等の技術を駆使して学術的観点からアプローチでき、地域の林業再生、資源利用、環境保全に貢献できる、将来にわたり持続的な森林環境を構築し、国内林業をけん引するリーダー人材の育成を行う。

**主に担う農学の基本分野**  
農芸化学、生産農学、畜産学・獣医学、水産学、森林学・林産学、農業経済学、農業工学

**キーワード**  
持続性、生態系サービス、レジリエンス、森林資源、森林土木、森林生態、環境防災

**これまでの志願状況**

既存の農学部森林緑地環境科学科における入学志願者状況と入学実績の年次推移

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	平均
募集人数(人)	52	52	52	52	52	52	52	52	52
志願者数(人)	230	213	170	253	162	413	150	284	234
<b>志願倍率</b>	<b>4.4</b>	<b>4.1</b>	<b>3.3</b>	<b>4.9</b>	<b>3.1</b>	<b>7.9</b>	<b>2.9</b>	<b>5.5</b>	<b>4.5</b>
受験者数(人)	143	135	105	155	81	243	96	164	140
受験倍率	2.8	2.6	2.0	3.0	1.6	4.7	1.8	3.2	2.7
合格者数(人)	60	56	61	58	56	61	64	59	59
入学者数(人)	52	55	53	53	57	53	56	54	54
<b>充足率</b>	<b>1.00</b>	<b>1.06</b>	<b>1.02</b>	<b>1.02</b>	<b>1.10</b>	<b>1.02</b>	<b>1.08</b>	<b>1.04</b>	<b>1.04</b>

➢ 新コースを構成する既存の主たる学科の最近8年間の志願倍率は、平均4.5倍(2.9~5.5倍)で推移している。また、令和5年度は5.5倍であるため、**新コースの目安定員(50名)を十分に満たす受験生を確保できる。**

➢ 森林緑地環境科学科の令和5年度入学者の地元占有率は27.8%と高いが、**入試方法の変更・強化により、地元占有率の増加を目指すとともに、教育カリキュラム改革(地域連携教育等)による地域定着率の向上も図る予定である。**

**令和7年度入試を受験する高校2年生に対するアンケート**

➢ 本学部への進学者が多い宮崎県内の高等学校16校の理系クラスに所属する2年生(897名)の中で、**高校卒業後に学びたい分野として森林環境持続性科学コースが主に担う農学の基本分野が含まれているのは46名(5.1%)。**

**過去5年間の就職率(現在の森林緑地環境科学科)**

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
就職者数(人)	32	34	41	37	34	35.6
就職率	100.0%	100.0%	97.6%	92.5%	94.4%	96.9%
うち九州内	56.3%	58.8%	48.8%	59.5%	58.8%	56.4%
うち県内	28.1%	29.4%	24.4%	32.4%	23.5%	27.6%

**過去5年間の進路状況(現在の森林緑地環境科学科)**

産業区分	令和元年度 人(%)	令和2年度 人(%)	令和3年度 人(%)	令和4年度 人(%)	令和5年度 人(%)	平均 人(%)
公務員	16(40.0)	15(32.6)	19(37.3)	14(27.4)	11(22.9)	15.0(31.8)
うち国家公務員	1(2.5)	1(2.2)	3(5.9)	2(3.9)	0(0.0)	1.4(3.0)
うち地方公務員	15(37.5)	14(30.4)	16(31.4)	12(23.5)	11(22.9)	13.6(28.8)
農業・林業・漁業	5(12.5)	5(10.9)	6(11.8)	7(13.7)	11(22.9)	6.8(14.4)
建設業	6(15.0)	2(4.3)	2(3.9)	4(7.8)	5(10.4)	3.8(8.1)
製造業(食料・飲料)	0(0.0)	0(0.0)	1(2.0)	1(2.0)	0(0.0)	0.4(0.8)
製造業(その他)	1(2.5)	2(4.3)	3(5.9)	0(0.0)	1(2.1)	1.4(0.4)
情報通信業	0(0.0)	1(2.2)	0(0.0)	1(2.0)	0(0.0)	0.4(1.7)
運輸業	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(2.1)	0.2(1.3)
卸売業・小売業	1(2.5)	1(2.2)	1(2.0)	1(2.0)	0(0.0)	0.8(1.7)
金融・保険業	1(2.5)	1(2.2)	0(0.0)	0(0.0)	1(2.1)	0.6(1.3)
学術研究・技術業	2(5.0)	2(4.3)	7(13.7)	2(3.9)	0(0.0)	2.6(5.5)
サービス業	0(0.0)	3(6.5)	2(3.9)	5(9.8)	4(8.3)	2.8(5.9)
教育・学習支援業	0(0.0)	1(2.2)	0(0.0)	1(2.0)	0(0.0)	0.4(0.8)
医療・福祉業	0(0.0)	1(2.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0.2(0.4)
その他	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(2.0)	0(0.0)	0.2(0.4)
大学院進学	8(20.0)	12(26.1)	10(19.6)	14(27.5)	14(29.2)	11.6(24.6)
合計	40(100.0)	46(100.0)	51(100.0)	51(100.0)	48(100.0)	47.2(100.0)

**本学への求人状況(既存の森林緑地環境科学科が対象分/令和5年度)**  
公務員 115名、農業・林業・漁業 16名、建設業 102名、製造業(食料・飲料) 27名、製造業(その他) 87名、情報通信業 71名、運輸業 11名、卸売・小売業 12名、金融・保健業 17名、学術研究・技術業 59名、サービス業 39名、教育・学習支援業 21名、医療・福祉業 70名、その他35名 ⇒ 合計 682名  
新コースの目安定員を上回る求人が本学に寄せられており、**出口確保も十分だと言える。**

**今後の求人情報(企業等より)**  
地域の自治体や企業等との意見交換において、**現在の求人数を大きく上回る求人があることは想定しにくく**と言われている。

本コースの母体となる既存の森林緑地環境科学科は、入試の志願倍率が3~5倍程度を維持しており、理系クラスの高校2年生、特に現時点で森林学、林産学、農業工学に関連する農学分野に興味を持っている**高校生からの改組後の森林環境持続性科学コースに対する期待度も高い**。また、過去5年間の平均就職率(96.9%)も高く、その多くが、**国家・地方公務員(31.8%)と農業・林業・漁業(14.4%)へと就職している**。さらに、**求人も目安定員を大きく上回っている**。一方、**現在の求人数を大きく上回る求人が今後あるとは想定しにくい**。  
以上のことにより、本コースの目安定員については、**本コースを構成する既存学科の定員50名(R6年度と同数)が妥当**である。

一学生確保(資料) - 38 -

7-3. 農学科 『海洋生命科学コース』 の目安定員の理由と妥当性

**農学科 海洋生命科学コース**  
Course for Marine Life Science
**目安定員  
40名**

---

**人材育成像**  
水産・海洋系の人材育成を担う国内有数の国立大学として（全国水産・海洋系学部等協議会加盟の国立大学13大学）、グローバルな視点に立ち、海洋資源の利用、海洋環境の保全、海洋生態系の健全性等をDX等の情報技術を駆使し、国内外で活躍できるリーダー人材の育成を行う。

**主に担う農学の基本分野**  
農芸化学、生産農学、畜産学・獣医学、水産学、森林学・林産学、農業経済学、農業工学

**キーワード**  
持続可能性、多様性、養殖、水域環境、水産資源、水棲環境

---

**これまでの志願状況**

既存の農学部海洋生物環境学科における入学志願者状況と入学実績の年次推移

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	平均
募集人数 (人)	33	33	33	33	33	33	33	33	33
志願者数 (人)	165	125	138	139	117	228	129	219	158
志願倍率	5.0	3.8	4.2	4.2	3.5	6.9	3.9	6.6	4.8
受験者数 (人)	114	84	101	96	72	110	82	143	100
受験倍率	3.5	2.5	3.1	2.9	2.2	3.3	2.5	4.3	3.0
合格者数 (人)	33	37	42	37	38	38	37	37	37
入学者数 (人)	34	33	33	35	35	35	34	34	34
充足率	1.03	1.00	1.00	1.06	1.06	1.06	1.03	1.03	1.03

▶ 新コースを構成する既存の主たる学科の最近8年間の志願倍率は、平均4.8倍(3.5~6.9倍)と高い水準で推移しているため、新コースの目安定員(40名)を十分に満たす受験生を確保できる。  
 ▶ 海洋生物環境学科の令和5年度入学者の地元占有率は2.9%と、県外からの入学者が多いという特徴を持つ。入試方法の変更・強化により、地元占有率の増加を目指すことに加え、全国規模及び世界規模でのグローバルマインドを涵養する教育カリキュラムによる改革を図る予定である。

---

**令和7年度入試を受験する高校2年生に対するアンケート**

▶ 本学部への進学者が多い宮崎県内の高等学校16校の理系クラスに所属する2年生(897名)の中で、高校卒業後に学びたい分野として海洋生命科学コースが主に担う農学の基本分野が含まれているのは18名(2.0%)。

---

**過去5年間の就職率 (現在の海洋生物環境学科)**

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
就職者数(人)	12	16	19	17	18	16.4
就職率	100.0%	94.1%	95.0%	100.0%	100.0%	97.8%
うち九州内	25.0%	31.3%	42.1%	35.3%	33.3%	33.4%
うち県内	8.3%	18.8%	36.8%	23.5%	5.6%	18.6%

---

**過去5年間の進路状況 (現在の海洋生物環境学科)**

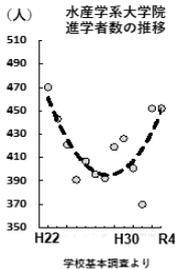
産業区分	令和元年度 人 (%)	令和2年度 人 (%)	令和3年度 人 (%)	令和4年度 人 (%)	令和5年度 人 (%)	平均 人 (%)
公務員	2 (8.4)	2 (6.2)	5 (17.2)	2 (7.4)	3 (10.0)	2.8 (9.8)
うち国家公務員	1 (4.2)	1 (3.1)	1 (3.4)	1 (3.7)	0 (0.0)	0.8 (2.8)
うち地方公務員	1 (4.2)	1 (3.1)	4 (13.8)	1 (3.7)	3 (10.0)	2.0 (7.0)
農業・林業・漁業	0 (0.0)	1 (3.1)	1 (3.4)	3 (11.1)	2 (6.7)	1.4 (4.9)
建設業	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.4 (1.4)
製造業(食料・飲料)	3 (12.5)	3 (9.4)	2 (6.9)	4 (14.8)	5 (16.7)	3.4 (12.0)
製造業(その他)	1 (4.2)	5 (15.6)	0 (0.0)	1 (3.7)	2 (6.7)	1.8 (6.3)
情報通信業	1 (4.2)	1 (3.1)	1 (3.4)	1 (3.7)	0 (0.0)	0.8 (2.8)
運輸業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0 (0.0)
卸売業・小売業	3 (12.5)	1 (3.1)	2 (6.9)	1 (3.7)	2 (6.7)	1.8 (6.3)
金融・保険業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0 (0.0)
学術研究・技術業	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (10.3)	1 (3.7)	1 (3.3)	1.0 (3.5)
サービス業	2 (8.3)	3 (9.4)	0 (0.0)	3 (11.1)	0 (0.0)	1.6 (5.6)
教育・学習支援業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.7)	0.4 (1.4)
医療・福祉業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0 (0.0)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (10.3)	1 (3.7)	0 (0.0)	0.8 (2.8)
大学院進学	12 (50.0)	16 (50.0)	10 (37.0)	10 (37.0)	13 (43.3)	12.2 (43.0)
合計	24 (100.0)	32 (100.0)	29 (100.0)	27 (100.0)	30 (100.0)	28.4 (100.0)

---

**本学への求人状況 (既存の海洋生物環境学科が対象分/令和5年度)**  
公務員 137名、農業・林業・漁業 15名、建設業 1名、製造業(食料・飲料) 27名、製造業(その他) 50名、情報通信業 25名、運輸業 11名、卸売・小売業 19名、金融・保健業 19名、学術研究・技術業 13名、サービス業 38名、教育・学習支援業 21名、医療・福祉業 71名、その他 35名 ⇒ 合計 482名  
新コースの目安定員を上回る求人が本学に寄せられており、出口確保も十分だと言える。

**本コースの特徴を活かした目安定員増の背景**

- ▶ 海洋生物環境学科を卒業する学生の**43%(37~50%)は大学院へ進学**。
- ▶ グローバルマインドを持ち、水産学分野の立場から広範な知識をもとに世界を視野にその未来を構想・設計するためには、**大学院での研究力の深化が不可欠**。
- ▶ 全国的に水産学系大学院進学者数がV字回復
- ▶ 化学実験・研究の教育効果を高めるためには、少人数での個別指導の充実が重要である。
- ▶ 臨海実習を行う**延岡フィールド(水産実験所)の最大収容人数は45名(目安定員の110%)**



学校基本調査より

---

本コースの母体となる既存の海洋生物環境学科は、過去5年間の平均就職率(97.8%)も高く、その多くが、製造業(18.3%)や国家・地方公務員(9.8%)へと就職している。一方、**4割以上の学生が大学院進学**していること、水産学分野で世界を視野に未来を構想・設計するためには大学院でのさらなる研究力向上が不可欠であること、全国的な水産学系大学院への進学者数が増加していることから、本コースの目安定員は、**本コースを構成する既存学科の定員30名(R6年度)から40名へ学部内異動により増やし、大学院進学者20名を達成**する。入試の志願倍率は3.5~7倍程度で推移しており、理系クラスの高校2年生、特に現時点で水産学に関連する農学分野に興味を持っている**高校生からの改組後の海洋生命科学コースに対する期待度も高い**。また、求人も目安定員を大きく上回っている。一方、**実習を行うフィールドの収容人数の制限**があり、その定員の上限は45名である。以上のことにより、目安定員40名は妥当な数値である。

7-4. 農学科 『応用生命化学コース』 の目安定員の理由と妥当性

農学科 応用生命化学コース

Course for Applied Biochemistry and Biotechnology

目安定員

45名

人材育成像

化学をツールに生命現象を探究することができ、グローバルな視点で健康・食料・資源・エネルギー・環境等の国内外の重要課題の解決に挑むリーダー人材の育成を行う。

主に担う農学の基本分野

農芸化学、生産農学、畜産学・獣医学、水産学、森林学・林産学、農業経済学、農業工学

キーワード

バイオケミストリー、バイオサイエンス、バイオテクノロジー、バイオインフォマティクス、ウェルネス

これまでの志願状況

- 新コースを構成する既存の主たる学科の最近8年間の志願倍率は、平均4.6倍(3.1~8.5倍)と高い水準で推移しているため、新コースの目安定員(45名)を十分に満たす受験生を確保できる。
- 応用生物科学科の令和5年度入学者の地元占有率は28.8%と高いが、入試方法の変更・強化により、地元占有率の増加を目指すとともに、教育カリキュラム改革(地域連携教育等)による地域定着率の向上も図る予定である。

既存の農学部応用生物科学科における入学志願者状況と入学実績の年次推移

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	平均
募集人数(人)	57	57	57	57	57	57	57	57	57
志願者数(人)	191	202	178	298	183	281	279	483	262
志願倍率	3.4	3.5	3.1	5.2	3.2	4.9	4.9	8.5	4.6
受験者数(人)	121	151	119	210	118	173	185	316	174
受験倍率	2.1	2.6	2.1	3.7	2.1	3.0	3.2	5.5	3.1
合格者数(人)	67	74	76	63	68	73	70	73	71
入学者数(人)	57	57	57	61	60	59	58	59	59
充足率	1.00	1.00	1.00	1.07	1.05	1.04	1.02	1.04	1.03

令和7年度入試を受験する高校2年生に対するアンケート

- 本学部への進学者が多い宮崎県内の高等学校16校の理系クラスに所属する2年生(897名)の中で、高校卒業後に学びたい分野として応用生命化学コースが主に担う農学の基本分野が含まれているのは22名(2.5%)

過去5年間の就職率(現在の応用生物科学科)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
就職者数(人)	34	25	31	10	29	25.8
就職率	97.1%	96.2%	100.0%	90.9%	87.9%	94.4%
うち九州内	67.6%	68.0%	74.2%	80.0%	69.0%	71.8%
うち県内	41.2%	24.0%	35.5%	20.0%	31.0%	38.3%

過去5年間の進路状況(現在の応用生物科学科)

産業区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	人(%)	人(%)	人(%)	人(%)	人(%)	人(%)
公務員	5(9.4)	4(7.9)	9(17.0)	4(8.0)	7(14.0)	5.8(11.3)
うち国家公務員	0(0.0)	1(2.0)	1(1.9)	0(0.0)	1(2.0)	0.6(1.2)
うち地方公務員	5(9.4)	3(5.9)	8(15.1)	4(8.0)	6(12.0)	5.2(10.1)
産業・林業・漁業	1(1.9)	2(3.9)	3(5.7)	1(2.0)	3(6.0)	2.0(3.9)
建設業	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0.0(0.0)
製造業(食料・飲料)	9(17.0)	12(23.5)	8(15.1)	3(6.0)	12(24.0)	8.8(17.1)
製造業(その他)	1(1.9)	3(5.9)	0(0.0)	0(0.0)	4(8.0)	1.6(3.1)
情報通信業	3(5.7)	1(2.0)	2(2.0)	0(0.0)	1(2.0)	1.4(2.7)
運輸業	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0.0(0.0)
卸売業・小売業	4(7.5)	0(0.0)	5(9.4)	0(0.0)	1(2.0)	2.0(3.9)
金融・保険業	1(1.9)	0(0.0)	1(1.9)	0(0.0)	0(0.0)	0.4(0.8)
学術研究・技術業	2(3.8)	0(0.0)	0(0.0)	1(2.0)	1(2.0)	0.8(1.6)
サービス業	4(7.5)	1(2.0)	2(3.8)	1(2.0)	0(0.0)	1.6(3.1)
教育・学習支援業	2(3.8)	0(0.0)	1(1.9)	0(0.0)	0(0.0)	0.6(1.2)
医療・福祉業	1(1.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0.2(0.4)
その他	1(1.9)	2(3.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0.6(1.2)
大学院進学	19(35.8)	26(51.0)	22(41.5)	40(80.0)	21(42.0)	25.6(49.8)
合計	53(100.0)	51(100.0)	53(100.0)	50(100.0)	50(100.0)	51.4(100.0)

本学への求人状況(既存の応用生物科学科が対象分/令和5年度)

公務員 120名、農業・林業・漁業 15名、建設業 5名、製造業(食料・飲料) 27名、製造業(その他) 104名、情報通信業 21名、運輸業 10名、卸売・小売業 17名、金融・保健業 17名、学術研究・技術業 11名、サービス業 38名、教育・学習支援業 21名、医療・福祉業 75名、その他 35名 ⇒ 合計 516名  
 新コースの目安定員を上回る求人が本学に寄せられており、出口確保も十分だと言える。

本コースの特徴を活かした目安定員減の背景

- 応用生物科学科を卒業する学生の49.8%(35.8~80.0%)は、大学院へ進学。
- 化学実験・研究の教育効果を高めるためには、個別指導の充実が重要である。
- 化学実験・演習を実施する際、個別指導の充実を担保するために、これまで1班あたり4~5人で行っていた化学実験・演習を、より効果的かつ効率的に実施できる少人数構成(3~4人/班)で行うことが必要である。
- 化学の実験・実習を行う本学部の学生実験室の最大収容人数は50名(目安定員の110%)

本コースの母体となる既存の応用生物科学科は、過去5年間の平均就職率は94.4%であり、その多くが、製造業(食料・飲料)(17.1%)や国家・地方公務員(11.3%)へと就職している。大学院進学により、専門分野をより深く探求する学生が5割程度となっており、高度人材の育成にも寄与できている。一方で現状の課題として、実験・演習設備等収容力による制限のため、一班あたり4~5人、場合によっては6~8人と、多めの班員構成で化学実験を行っている。実験における班員構成数を下げて個々の学生の実験寄与率を上げることにより教育の質を高め、また大学院での個別指導を充実させるため、本コースの目安定員は、本コースを構成する既存学科の定員55名(R6年度)から45名へ減らし、大学院進学者20名を安定的に維持する。目安定員減により、学部教育における化学実験・演習における班編成を3名/班とすることができ、よりきめ細やかな個別指導による教育充実が可能となる。入試の志願倍率は、3.1~8.5倍程度で維持しており、理系クラスの高校2年生、特に現時点で農芸化学に関連する農学分野に興味を持っている高校生からの改組後の応用生命化学コースに対する期待度も高い。また、求人も目安定員を大きく上回っている。一方、実験実習を行う学生実験室の最大収容人数の制限があり、その定員の上限は50名である。以上のことにより、目安定員45名は妥当な数値である。

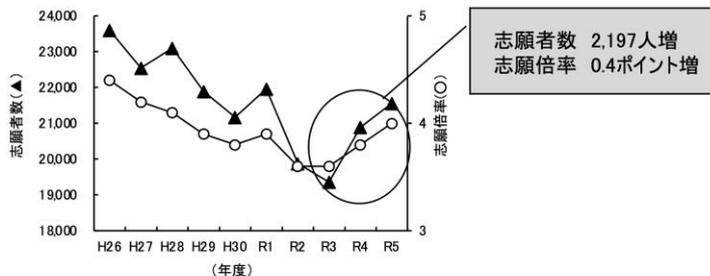
7-5. 新設する農学部農学科の入学定員（235名）の理由と学生確保の可能性

**全国的な18歳人口の減少**

- ▶ 18歳人口は112万人(令和4年)から102万人(令和14年)へと10年間で9%減少する見込み。
- ▶ 直近の3年間(令和3年～令和5年)をみると約4万人の減少

**全国立大学（農・水産）の志願者数・志願倍率の傾向**

- ▶ 平成26年度以降、志願者数・志願倍率は減少傾向であったが、令和3年度以降は、志願者数、志願倍率も増加傾向である。



**九州地区の農学系学部の志願者数・志願倍率の状況**

- ▶ 志願者数、志願倍率、受験倍率をみても、九州地域の国立大学で、農・水産系の学部への進学を目指している受験生が多数存在し、受験ニーズがあることが確認できる。
- ▶ 各大学とも定員を充足する入学者を獲得できている(九州地区内で104.5%)。

令和5年度 九州地域の国立大学(農・水産・獣医系)の入学志願状況と入学実績

大学名	学部名	募集人数(人)	志願者数(人)	志願倍率	受験者数(人)	受験倍率	合格者数(人)	入学者数(人)	充足率
宮崎大学	農学部(獣医学科を除く)	255	1,501	5.9	909	3.6	303	265	1.04
九州大学	農学部	226	671	3.0	504	2.2	242	240	1.06
佐賀大学	農学部	145	655	4.5	432	3.0	161	146	1.01
鹿児島大学	農学部	205	554	2.7	410	2.0	234	218	1.06
	水産学部	140	499	3.6	309	2.2	159	150	1.07
琉球大学	農学部	140	471	3.4	336	2.4	155	144	1.03
長崎大学	水産学部	120	397	3.3	271	2.3	129	124	1.03
合計		1,231	4,748	-	3,171	-	1,383	1,287	1.05

**宮崎大学農学部の志願者数・志願倍率の状況**

- ▶ 過去5年間(入学定員255人)における、獣医学科を除く農学部全体の志願者数、受験者数は1000人前後で推移しており、本学部への進学を目指している受験生が十分存在している。
- ▶ 毎年度、定員を充足する入学者を確保できている。

宮崎大学農学部(獣医学科を除く)における入学志願者状況と入学実績の年次推移

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
募集人数(人)	255	255	255	255	255	255
志願者数(人)	1220	708	1210	1041	1501	1136
志願倍率	4.8	2.8	4.7	4.1	5.9	4.5
受験者数(人)	828	403	740	631	909	702
受験倍率	3.2	1.6	2.9	2.5	3.6	2.8
合格者数(人)	293	268	311	311	303	297
入学者数(人)	264	269	266	266	265	266
充足率	1.04	1.05	1.04	1.04	1.04	1.04

**令和7年度入試を受験する高校2年生に対するアンケート**

- ▶ 本学部への進学者が多い宮崎県内の高等学校16校の理系クラスに所属する2年生(897名)の中で、高校卒業後に学びたい分野として農学の7つの基本分野が含まれているのは219名(24.4%)
- ▶ 219名の中で、農学科が担う基本分野を学びたい高校生は160名(73.1%)。そのうちの71名(44.3%)がリニューアルした宮崎大学農学部農学科を受験希望  
→ 高校生からの新設する農学科に対する期待度は高い

**本学の農学分野への求人状況(令和5年度分)**

公務員 194名、農業・林業・漁業 20名、建設業 117名、製造業(食料・飲料) 27名、製造業(その他) 292名、情報通信業 129名、運搬業 13名、卸売・小売業 69名、金融・保健業 27名、学術研究・技術業 95名、サービス業 61名、教育・学習支援業 24名、医療・福祉業 175名、その他 85名  
⇒ 合計 1,328名  
農学部の定員(265名)を上回る求人が本学部に寄せられており、出口確保も十分と言える。

前述した農学科を構成する4つのコースの目安定員を合算した235名になる。

全国的な18歳人口の減少はあるものの、全国の国立大学の農・水産系の学部への進学希望者は、過去3年間で増加し、九州地区の国立大学農学系学部への進学希望者(令和5年度)も多い。また、農学部農学科への志願者数も十分に確保できている。そして、理系クラスの高校2年生、特に現時点で農学分野に興味を持っている高校生からの新設する農学部農学科に対する期待度も高い。そして、本学の農学分野への求人状況からは、出口確保も十分と言える。

従って、改組後の農学科の入学定員235名を十分に満たす入学者を確保することが可能である。